

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7 - 2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

米朝首脳会談

トランプ流、対北朝鮮外交の殻破る 「非核化プロセス」は始まったか 日本の戦略に影響も

水本達也
(時事通信社 外信部編集委員)



史上初の米朝首脳会談が6月12日、シンガポールで行われた。トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長は共同声明で「朝鮮半島の完全な非核化」を再確認したものの、最大の焦点だった具体的な措置には踏み込まなかった。一方で、8月の米韓合同軍事演習が中止されるなど新たな緊張緩和の動きが出ており、首脳会談を「世紀の凡戦」と決め付けるのは早計だろう。米朝のトップ交渉を「プロセスの出発点」と位置付けたトランプ流アプローチは、従来の対北朝鮮外交にとらわれな

「未知との遭遇」

首脳会談はシンガポール・セントーサ島の高級

ホテルで行われた。トランプ氏との初対面の握手で正恩氏がぎこちない笑顔を見せたことや、会談冒頭の様子はテレビで繰り返し放送されているので詳しく触れない。印象的だったのは、全体会合や昼食会などの日程が事前に公表された時間通りにきつちりと進んだことだ。両首脳が最初に行った debriefing (通訳のみで記録係も同席しない1対1) 会談はトランプ氏の「得意技」だが、いつものように長引くことはなかった。トランプ、正恩両氏の2人きりの会談は約38分間。トランプ氏は会談後、「非常に良かった」と答えた。同氏はこれに先立ち、正恩氏が真剣かどうか「1分で分かる」と述べていた。その後の全体会合では、強硬派のボルトン大統領

目次 (7月号)

トランプ流、対北朝鮮外交の殻破る……水本達也……1	ヤミ民泊残る恐れ……中西享……8
英米紙誌の見出しを読む楽しさ……佐藤成文……14	特派員リレー報告⑨ ニューデリー……竹田亮……20
日記で読む昭和史(85)……国分俊英……30	「大阪テレビ」の光芒(16)……小山帥人……32
「プレスウオッチング」 外形と内実の乖離、メディアにも責任……小池新……4	【メディア談話室】 決裁文書改ざんがセクハラ懲戒処分9分の1……井内康文……12
【放送時評】 顕彰通して透ける番組水準……音好宏……26	【海外情報〈中国〉】 農民のネット利用に新たな動き……西茹……6
【海外情報〈欧州〉】 リスボンでGENサミット開催……小林恭子……24	【海外情報〈米国〉】 伝統メディアの広告収入が減少……津山恵子……28
書評『日本の発言力と対外発信』……小林恭子……23	調査会だより、編集後記……36

領補佐官(国家安全保障担当)の同席が目をついた。北朝鮮はこれまでボルトン氏に「拒否感」を表明するなど敵視していたが、正恩氏とボルトン氏はしっかりと握手。それは入念に準備された双方にとっての「未知との遭遇」のようなもので、首脳会談の日程が確定された時点(6月1日)で、この日の筋書きが事実上決まったのではない

かと想像させられた。

米朝首脳はこの日午後2時40分（日本時間同3時40分）、テレビカメラの前で共同声明に署名した。2人はその少し前、ホテルの敷地内を散歩した。気温は約30度で蒸し暑かったが、トランプ氏はスーツに赤色のネクタイ、正恩氏は黒色の人民服を着ていた。

共同声明の骨子は次の通りだ。

- 一、米は体制保証、北朝鮮は完全非核化への取り組みを約束
- 一、米朝は新たな関係を構築
- 一、永続的で安定した朝鮮半島の平和体制構築へ努力
- 一、北朝鮮は4月の板門店宣言を再確認

早期に米朝高官で継続交渉

共同声明のエッセンスは、過去の米朝合意や6カ国協議声明の焼き直しであり、「米国が受け入れられる唯一の成果」（ボンペオ国務長官）の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」が盛り込まれなかったことから、日米韓では失望や批判的な論調が多数見られた。韓国紙の朝鮮日報は「このままいけば、北朝鮮は事実上の核保有国となる」と警告した。

もし首脳会談が、1994年の米朝枠組み合意や6カ国協議のような実務者協議による成果の総仕上げとして実現したものであれば、一連の批判も当を得ているだろう。しかし今回はトランプ氏が3月、正恩氏のメッセージに「会おう」と応じたことで、最初から首脳会談の開催が前提となっ

ていた。米側はその後、北朝鮮で拘束されていた3人の米国人を取り返し、北朝鮮は核実験場の坑道を爆破した。

どの時点かは特定できないが、トランプ氏は明らかに、非核化をめぐる「最高のディール（取引）」から、正恩氏との直接的な関係構築に会談の成果をシフトさせた。トランプ氏が何度も強調している（会談は）とてつもない成功「非核化は始まっている」といった手応えは、2週間足らずでまとめた共同声明の文言にはなく、今年に入ってから紆余曲折をたどった米朝関係の全体の流れを指して述べているように思える。

トランプ氏が仕掛けた三つのアプローチ

常に予測不能であることを旨としているトランプ氏は、正恩氏との会談に戦略的に臨んでいた。米政府当局者の1人は、トランプ氏のやり方を「敬意（リスペクト）」「経済」「安全」の三つのキーワードで整理している。

まず「敬意」では、韓国を除いて、北朝鮮の指導者をこれほど丁重に扱った西側の首脳はトランプ氏が初めてだった。72歳のトランプ氏と34歳の正恩氏の年齢は親子以上に離れ、一方は超大国の大統領、もう一方は小さな独裁国家（注・国民総所得は米国の45分の1）の指導者にすぎない。トランプ氏は、たとえそれが演技であっても、正恩氏に恥をかかせないよう、対等に遇してみせた。自身の電話番号を渡したことも明らかにしている。

この経験は正恩氏の自尊心を満たしたのみならず、中国や韓国で展開している同氏のトップ外交

にも自信を与えた。正恩氏がトランプ氏と渡り合ったという事実は、中国の習近平国家主席や韓国の文在寅大統領らに対して有利な影響を及ぼすに違いない。

正恩氏による非核化への戦略的な決断をどう導き出すのか。その一つは北朝鮮という国家が「経済的に繁栄する」という誘惑だ。トランプ氏が全体会合の終盤、iPad（アイパッド）を用いて正恩氏らに見せた4分間の映像がその意図を明確に伝えている。

米国家安全保障会議（NSC）が制作した動画には、トランプ、正恩の両氏が主演。しばらくして「2人のリーダー、一つの運命。1人の男の前に、恐らく2度と訪れない機会が現れる」というナレーションが流れる。「後退」を選ぶと、戦闘で破壊されたような建物や商品棚に品物がない店、韓国側と比べて明かり一つない夜間の北朝鮮の衛星写真などが映し出される。一方、「前進」を選択すれば、空中を飛ぶミサイルが発射台に巻き戻され、暗闇だった北朝鮮全土にこうこうとした明かりがともる。孤立と繁栄・発展を分かりやすく比較し、正恩氏に非核化の決断を迫る内容だ。歴代米政権は過去、北朝鮮との合意でエネルギーや食料支援などを約束、実行もしてきた。しかしトランプ氏のように、若い正恩氏が20年、30年後の経済的繁栄を見通せるようなイメージを本人に提示した例はない。あまりに単純過ぎるかもしれないが、米国が北朝鮮の「安全」を保証することで現実味を帯びてくる。

首脳会談でトランプ氏は、この「安全」に関し

て、米朝の対話が続けている間、米韓合同軍事演習を「挑発的だ」として中止するというカードを切った。非核化措置の履行に向けた環境整備とみられるが、米韓当局者には寝耳に水の話だった。

北朝鮮の要求する体制保証には朝鮮戦争（50〜53年）の終結は不可欠で、その進展具合は首脳会談の焦点の一つだった。しかし共同声明は具体的に触れておらず、非核化の面で北朝鮮が相応する決断ができなかったと推察できる。

一方、北朝鮮の朝鮮中央通信は翌13日、正恩氏が会談で「相手を敵視する軍事行動」の中止を求めたのに対し、トランプ氏が理解を示し、演習中止を表明したと報道。一定の評価を示した。ちなみに米韓は1990年にも北朝鮮との取引で合同演習を中止した経緯があり、いつでも再開は可能だ。

拉致交渉、日本へのヒント

トランプ氏が米朝首脳会談で仕掛けたアプローチは、正恩氏を表舞台に引っ張り出し、取引に応じれば困難な現状が打破される具体的なイメージを抱かせて、非核化への決断を迫っていくものだった。15年の米キューバの国交正常化のように、国交がない首脳同士の会談は通常、関係の構築に向けた長い外交プロセスの最終ゴールになるが、こうした手順を度外視したところにトランプ流の斬新な試みがある。

6カ国協議を含む日米と北朝鮮の外交を振り返ると、主に交渉を担うのは国務省の次官補（外務省では局長）級で、権限を持たされていない北朝鮮のカウンターパート（同地位の人物）と辛抱強

く協議し、時間をかけて少しずつ前進を積み重ねた。この間、北朝鮮側はメディアを通して一方的に相手を非難したり、連絡に応じなかったりした。

トランプ氏は、このような北朝鮮の戦術も一刀両断にした。米朝首脳会談の6月12日開催が決まった後、北朝鮮の金桂冠第1外務次官が、非核化を制裁緩和に先行させる「リビア方式」を唱えていたポルトン大統領補佐官を非難し「朝米首脳会談に応じるかどうか再考せざるを得ない」とお決まりのけん制球を放った。トランプ氏は直ちに「会談を中止する」と一方的に通告、先に席を立つて相手のお株を奪った。北朝鮮側は一転して、「首脳会談は必要」と懇願してきた。

では、拉致問題を抱える日本は、トランプ流から何を参考にできるのか。

トランプ氏は会談後の記者会見で、拉致問題の解決の重要性を正恩氏に提起したことを明らかにした。関係者によると、正恩氏は「解決済み」とは言わず、安倍晋三首相との会談にも応じる意向を示したとされる。安倍氏が「私自身が金正恩氏と日朝首脳会談を行わなければならない」と公言しているのは周知の通り。

一方、われわれ日本人にとって「日朝首脳会談」は、2002年に小泉純一郎首相（当時）が訪朝して5人の拉致被害者を連れ戻した強烈な衝撃を想起させる。このため、安倍氏が北朝鮮に乗り込む時は、拉致被害者全員を連れて帰ってくることを期待するのは自然な感情と考えられる。ところが米朝首脳会談の「前例」を受けて、日本側の選択肢が広がったことの一つは、安倍・正恩会談は

平壤以外でも開催が可能ということだ。トップ外交に自信を深めている正恩氏は今後、第三国で展開される二国間外交の現場に出てくることが予想される。

さらにトランプ氏のやり方に倣って、安倍氏は正恩氏とのトップ会談を、最初から拉致問題解決の完全決着の場とするのではなく、長期間こう着状態だった問題を動かし、その解決へのプロセスの「始まり」として利用することを試みるのも可能ではないか。トランプ氏は、中央情報局（CIA）長官だった側近のポンペオ氏を北朝鮮との交渉に起用し、同国ナンバー2の金英哲朝鮮労働党副委員長をカウンターパートにして、正恩氏とも直接交渉をさせた。実務者協議の枠組みを超えたダイレクトな手法も注視すべきだろう。

制裁維持がカギ、時間との戦い

北朝鮮の非核化の可否は今後、共同声明に明記されたように米朝の継続交渉が順調に進むかどうかにかかると懸かる。正恩氏が声明の約束を順守するのであれば、北朝鮮は全ての核施設の申告↓国際原子力機関（IAEA）などによる査察↓核物質・兵器の具体的な廃棄に向けた作業——へ取り組むことになる。論点となるのは、北朝鮮側が要求している制裁解除のタイミングだ。

トランプ氏は6月22日、北朝鮮の核・ミサイル計画が「米国の国家安全保障にとって特別な脅威」に当たるとの見解を維持し、米独自制裁の継続方針を議会に通告した。（以下、19^頁最下段に続く）

プレス ウォッチング

あまりに感情的な… 外形と内実の乖離、メ ディアにも責任



ジャーナリスト
小池 新

6月12日、史上初の米朝会談が行われた。共同宣言で完全な非核化を約束したとされたが、その後の動きを見るとどうもアヤシイ。トランプ流のパフォーマンスと過熱報道の陰で、体制保証を得て「ディール」に勝ったのは北朝鮮では？ 国内では「モリカケ」問題などがくすぶる中、新潟県知事選での支持候補勝利で、政府・与党は強気の態度に。国会会期を延長して法案を次々ゴリ押しした。それでも内閣支持率は回復傾向で、安倍晋三首相は自民党総裁3選へ直進する構え。気になるのは、物事を感情的に受け止め、上っ面でしか理解しない社会とメディアの風潮だ。

米朝会談は「リアリティー番組」？

米朝会談を報じた13日付在京紙は、1面などに

外信（国際報道）部長らの署名記事を掲載し、写真グラフィックから拉致家族の反応、昼食のメニューまで、大々的な報道。社説は、「踏み出した一歩の意味は重い」（朝日）、「対話によって解決する意思を示したことは歓迎したい」（日経）と一定の評価をした半面、非核化のプロセスが不明確なことなどへの疑問や不満が噴出。「評価と批判が相半ばする結果」（読売）となった。際立って厳しかったのは産経。「不完全な合意を危惧する」の見出しで「大きな成果は得られず」「米韓合同軍事演習をやらない意向は誤った判断」と論評した。さらに1面の執行役員東京編集局長署名記事は、会談を「（トランプ氏を）大統領に押し上げる原動力となったリアリティー番組そのもの」と辛辣。

確かに「歴史的会談」という「外形」と比べ、「内実」は相当アバウトで「本当に非核化が実現するのかわ」と疑わせる内容。その間には大きな乖離があり、外形でお祭り騒ぎしたメディアにもその責任がある。正直に言えば、世界平和の重要な歩みが、それまでの言動からはとてもふさわしいと思えない2人によって進められている気がする。今後の進展に不安が消えないのもそのためだ。外形と内実の乖離は、6月10日投票の新潟県知事選でも別の意味で見られた。野党側は安倍政権批判と原発再稼働反対を掲げたが、野党推薦候補を破った自公支持の花角英世氏は経済振興などを強調し、「国政と重ねて判断されるのは（心外）」と発言。選挙戦で政党色も原発問題も隠し通した。出口調査から見ても、無党派層と脱原発支持層の一部の票が花角氏に流れたのが接戦を制する

決め手になった。野党側の戦略を12日の毎日社説は「ムード優先で『国政直結型』を目指す選挙戦の限界も示した」と分析。花角陣営の選挙プランナーもブログで「新潟のことより国政レベルで無理やり花角批判を繰り返していた。勘違いの争点」と指摘した。私も同感だ。政権批判には私も同調するが、それを知事選で前面に出すのは筋違いだろう。長期政権に鬱憤晴らしをするような「打倒安倍」の感情的な主張は裏目に出る。

選挙後、自民党内からは「これで首相の3選が見えた」という声が漏れ、メディアも「3選に1歩前進」と報じた。知事選の勝利（外形）をそのまま政権の評価（内実）としているのか。そこには乖離があるはずだが、検証したメディアはなかった。

「区切り」に対抗、「機関紙見出し」

財務省は6月4日、森友学園との取引の決裁文書改ざんの調査結果と職員の処分を発表した。5日の社説は朝日が「幕引きは見当違い」と首相と麻生太郎財務相の責任を追及。毎日「居座った財務相の不誠実」を非難し、東京は「一部官僚の主導と矮小化した」と財務省の姿勢を論難した。日経は「財務相は時期をみて決断を」と中間的な主張。読売は「財務相留任なら組織風土刷新」と。あいまいな結論だった。意外だったのは産経が「説明は尽くされていない」として「佐川氏の証人喚問は不可欠」と断じたこと。正論だが。加計学園問題では、加計孝太郎理事長と安倍首相の面会が国会審議の焦点に。読売が5月29日社説で「繰り返しの論議に辟易する」と言い切り、31

日付朝刊3面の記事に「森友・加計『区切り』」の見出しを付けたのが目立った。対抗するように朝日の6月2日付朝刊の見出しは、3面の森友文書関連記事で「政治責任 取らぬ政権」、社会面の愛媛県文書の記事で「加計『面会』ないなら矛盾」。どちらも機関紙のようだ。3面記事は無署名、社会面は最終版のみ署名入りで、公正な報道とは思えない。6日付朝刊1面トップは「財務省、忖度の有無聞かず」。職員調査で首相夫妻への忖度があったかどうか聞かなかったことを疑問としたが、それほどニュースかどうか。読売と好一對の感情的な報道が「親安倍」勢力からの反発だけでなく、「反安倍」派への嫌悪感を掘り起こす結果を呼んでいるのではないか。野党とメディアが「安倍一強」を支えていることは否めない。追及をかわした政府・自民党は国会で働き方改革、「カジノ」、参院定数増と、法案の続々成立を目指す強行姿勢に転換。それでも内閣支持率は18日掲載の読売が45%と前月比3ポイントアップ。共同も44・9%（同6・0ポイント上昇）で、いずれも不支持を上回った。朝日も38%と同2ポイント上昇。多数はモリカケなどの疑惑はなお「未解明」としているものの、国民は政権が何をしても見放さなくなっているのだろうか。ついため息が出る。

問わないメディアに「ダメだ、こりゃ」

社会もメディアもあまりに感情的になってしまった、と私には感じられる。物事を善玉と悪玉に分けて、善玉は無批判に褒めたたえ、悪玉は徹底的に攻撃する。本質を求めようとせず、重要な事

実を見過ごし、必要な情報を取り逃がす。そうした例がいかに多いか。新聞、テレビが連日大きく報じた日大アメリカンフットボール部のタックル事件もそうだ。6月1日、大塚吉兵衛学長らが内田正人・前監督の常務理事辞任などを文科省に報告。民放テレビで生中継された会見では、前監督からの申し出で別の常務理事が病院に会いに行つたと説明された。私は、次に「前監督はどんな表情で何と言ったのか」という質問が出ると予想した。「内容次第で見出しになる」と。しかし、詰りめ掛けた記者たちは田中英寿理事長の責任追及に終始。その質問は出なかった。タックルをした選手を善玉に、大学首脳部を悪玉にしたチャートを作り、それに沿って一方的、感情的にしかな問題を捉えなかったからだ。前監督がタックルを指示した疑いは濃く、表情や発言は欠かせない情報。それを問わないメディアはおかしい。昔のザ・ドリフターズのギャグを借りれば「ダメだ、こりゃ」。まだある。麻生財務相は4日の会見で文書改ざんの動機を聞かれ「それが分かりや苦労せんのですよ」と答えた。「最も責任重大な大臣が言う言葉か？」とでも問い直す記者はいないのか。

「勸善懲悪」のドラマでいいのか

現役時代は企画取材で日大広報に協力を依頼。今回は知り合いも登場した。複雑な気持ちだったが、またもやワイドショーなどテレビ先行で横並びの過熱報道。アメラグ部の絶対的な「上意下達」の風土を旧日本軍に重ねる見方もあったが、理解は表面的だった。吉田満の「戦艦大和ノ最

期」に登場する白淵磐大尉は、必敗必死の戦場に向かう艦内で士官らが「死ぬ意味」をめぐる激論を交わす中、「敗れて目覚める。日本の新生の先駆けとなって死ぬのは本望ではないか」と語る「理想的な軍人」。彼はある日、敬礼を怠った部下を口頭で注意しただけの著者に鉄拳を振るつた後で言う。「あの上官はいい人だから、弾の雨の中を突っ走れとは言うまい」と部下がなめてかからないか。軍人の真価は戦場でしか分からない」

伊藤桂一の「兵隊たちの陸軍史」は、旧陸軍で横行した私的制裁について書いている。「いじめられて鍛え上げられた兵隊は、耐久力があって敏感で、戦場へ出たとき、境遇に早く慣れる。ということは、死ぬ率が少なくなるのである。これだけはつきりしている」。不当な暴力が戦闘と生存の技術につながる。理不尽だが、それが戦場のリアルだろう。選手にプレッシャーをかけて精神的に追い込む日大アメラグ部の手法も同様。そこには軍隊と戦場の論理が生きている。明治以降の日本のスポーツ界ではその精神が連綿と続いており、勝つことだけを考えれば今も有効かもしれない。日大以外に存在しないとはいえない。根本的に変えるにはもつと徹底した分析と対策が必要だ。

少子化が進み、学生の奮い合いが激しくなる中、スポーツの成績で大学のブランド力を上げようとする傾向は根強い。勝利至上主義がまかり通るのは不思議ではない。そうしたメカニズムが今回の事件の根底にもあることに目を向けなければ、感情的で画一的な勸善懲悪のドラマで終わってしまう。

海・外・情・報

中国

農民のネット利用に新たな動き
自作動画で積極発信北海道大学大学院
准教授

シロ ルカ

中国は既に7億7200万人のネット人口を有するインターネット大国となっている。そのうちの2億900万人は農村部のネットユーザーだ。中国全体のネット普及率は55・8%で、都市部の71%に対し、農村部は約半分の35・4%にとどまる。これは中国インターネット情報センター（CNNIC）が発表した「第41回中国インターネット発展状況統計報告」（年2回実施。以下は第41回CNNIC報告書と略称）による昨年12月末の時点でのデータだ。数字だけ見ると、都市部と農村部の情報格差の問題は依然として大きい。ただ昨年あたりから、農民のネット利用に新たな動きが注目されている。それは農村住民が自作動画で農村生活を積極的に発信するようになった点だ。

今回は農村の新事情を少し紹介したい。

そもそも農民の積極的な動画投稿はネット動画視聴の急速な浸透が背景にある。2017年末の時点で、5億7900万人のユーザーがネット動画を視聴し、ネット人口の75%を占める。そのうち、モバイル端末で動画視聴をするユーザーは5億4900万人となり、前年より4870万人の増加となっている。今年2月刊行された『ネット視聴青書 中国インターネット視聴業界発展報告（2018）』（社会科学文献出版社）によると、16年に続き、爆発的な成長を遂げたミニ動画業界は17年も引き続き成長の勢いをキープし、月平均のアクティブユーザーは2000万人となっている。移動端末のミニ動画のユーザーは2億4200万人いるといわれる。それに伴い、ミニ動画のコンテンツ需要が空前の勢いで高まっている。そうした動きを背景にUGC（User Generated Content＝ユーザー生成コンテンツ）大軍の爆発的な成長がある。以前は携帯ゲームに熱中した農民がミニ動画の撮影、制作を考え始めた。中には動画作成者として生計を立てる人も誕生した。

美しい自然に包みこまれるグルメ

李子柒

1990年代生まれ、四川省綿陽市平武県出身、現在も山村に住みながらグルメ動画の作成者として活躍している。新浪微博（中国版ツイッター）には993万人のフォロワーがいて、動画サイト「美拍」には55万人、動画サイト「優

酷」にも3万7000人いる……2017年最も人気のある「ネット名人」だ。

16年からミニ動画が爆発的な人気になって以来、毒舌動画で人気を博した上海出身の中央戏剧学院大学院修了生の「Papi醬」もスーパー級のネット名人だ。しかし、17年、田舎娘の李子柒は多くのミニ動画で賞を取り、同年度のネット名人のトップの座に上った。「Papi醬」、いやその他の多くのネット人気者に比べて、李子柒は異色ともいえる独特な存在だ。というのは、彼女は自然、伝統、庶民風のご飯と行動力、美貌を最大限に生かし、彼女ならではの個性的な動画を作り上げたのだ。

衣装もヘアスタイルも全く時代劇から出てきた美少女のようであり、料理の道具は全て昔風であり、悠然たる自然環境の中に、土を掘ったり、泉から水をくんだり、まきを割ったり、視聴者から見て懐かしい料理を美しく作って見せる。さらに、春夏秋冬、季節に合わせて料理を作って楽しむ。例えば、5月28日に配信したバラの食べ方は、バラのお菓子、バラのジャム、バラの酒といったバリエーションに富んだ花の食べ方を表現する。

また、彼女は料理を作るだけではなく、れんがでかまどを作ったり、古材でブランコを自作したりして、田舎の自由自在の暮らしを存分に表現し、視聴者を魅了する。「パン焼きかまど」は微博だけで1億回を超えて再生され、100万を超える「いいね」をもらった。

現代都会と無縁の古風なスタイルで自然の中にスローライフをする設定は都会の激しい競争に追われ、ロボットのようには働け、薄情な人間関係に悩む若者の心を奪う。

彼女のインタビュー記事によると、幼い頃、両親は離婚した。継母から虐待を受け、また父も早く他界した。祖父母が彼女を育てた。14歳から都会に出てレストランやバーで働いたが、12年、祖母が病気になるのをきっかけに、田舎に戻った。亡くなった祖父は田舎の料理人だったので、その影響か料理が得意だ。

現在、李子柒は動画配信会社と契約し、1人ではなくカメラマンと秘書との3人グループで動画作成に取り組んでいる。

田舎の日常の魅力がどこにあるか

李子柒は陶淵明のように平淡な田舎暮らしを詩意にあふれる作品にして人々を魅了したと言われる。ならば、農村青年、劉金銀は逆に起床から寝るまでのリアルな田舎の日常をライブ動画でレポートし、大勢の人々の心をつかんでいる。

劉金銀は毎日朝6時に起き、簡単に洗面し口をすすいだ後、すぐにネット中継を行う。内容は掃除したり、食事を作ったり、豚に餌を食べさせた後、田植えをしたり、野菜を採ったり、タウナギを捕ったりと、ごく普通の日常生活の場面だ。これらのごく普通の生活の断片こそ、視聴者から「いいね」だけでなく、フォロワー数も約10万を

獲得した。そしてフォロワーから「賞金」をもらい、半年足らずで約8万円（136万円）になった。

彼のネット中継は話題となり、主流メディアも相次いで取り上げた。昨年8月、動画会社は彼の家のある四川省瀘州市合江县三塊石村に記者を派遣し、記者発表会を開いた。会には都会から大勢の人が参加した。村民たちは空を飛ぶドローンに驚き、見たことも聞いたこともなかったネット中継を目の当たりにした。劉金銀の父でさえ息子のやっていることを「まともな仕事ではなくやめてほしい」と懇願したという。

1991年生まれ劉金銀は中学校を中途退学し、出稼ぎのため村を出た。出稼ぎ先の都会で、暇つぶしにネット中継や動画をよく見ていた。自分もやってみようと興味を湧いた。都会の人は農作物や野菜の作り方を全然知らないことに着目し、村に戻った後、田んぼでザリガニ釣りを撮って発信した。すると、「子ども時代を思い出した」とのコメントが来て、励まされた。

劉金銀の動画を見たのは都会人だけでなく、村から離れて都市で働いている人も多いようだ。この人たちから純粹な、ありのままの田舎日常生活に「懐かしい」「感動した」とのリアクションが多かった。多くの都会人にとっても新鮮で、面白いとの感想が返ってくる。

李子柒も当初動画を撮る発想も単純だった。「多くの都会っ子は食べている米が木からのもの

か、土から作ったものかさえ知らない。自分の周りの自然は故郷から離れた人々にとって、魅力があるかもしれないと思っただけ」と取材記者に語る。

李子柒、劉金銀のように田舎を表現し、田舎を発信する若者が大勢いる。田園風景や郷土料理、山村の人々、山村の風俗習慣などを動画サイトに投稿することが静かなブームになっている。

2月27日付の「中国青年報」は「人気のミニ動画は農村をこれまでになく如実に表現している」と題する記事を掲載した。記事では、動画サイト「快手」で農村生活の動画が随時見られると紹介し、「ミニ動画アプリは高い教育水準がなくても誰でもできるため、農村住民が自ら自身の物語を語るのには意義が大きい」と評した。その上で、「問題は公共的な物事に対して関心が薄く、村の教育の崩壊、ゴミ放棄、生活汚水の排出、交通の混乱などについて全く議論しない」と指摘しながらも、最後に「インターネットはきつと変化をもたらすだろう。村民と都市住民が同じプラットフォームで交流し合い、現代生活様式は徐々に田舎に近づく。そして、農村と都会の格差はだんだん小さくなっていくだろう」と、期待を寄せた。

ネット利用者の内容作成は玉石混交だ。猟奇的かつ下品なものも少なくない。政府も監視指導に乗り出している。農民の動画投稿が今後農村と都市のコミュニケーションの発展にどうつながっていくか、注目される。

民泊新法

届出件数少なくヤミ民泊残る恐れ

規制強化で外国人が泊まれなくなる
東京五輪控え宿泊施設の整備が課題

(共同通信客員論説委員 経済ジャーナリスト)

中西 享



マンションなど住宅の空き家を有料で貸し出す民泊についての新しいルールを定めた住宅宿泊事業法（民泊新法）が6月15日から施行された。インバウンド（訪日外国人）を呼び込みたい政府はこの新法により、横行していた旅館業法違反のヤミ民泊をなくしたい考えだが、6月15日の新法施行時点での届出は約3728件にとどまり、予想外に低調な申請になっている。これでは新法施行前の時点で数万件あるとみられているヤミ民泊が相当数残る恐れがあり、政府は対策を求められている。観光立国を目指す日本としては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えて、インバウンドをおもてなしできる民泊の宿泊環境を早急に整えることが望まれる。

低調な届け出

受け入れる側の各自治体は、民泊イコール近所迷惑で、知らない旅行者が来訪することへの住民の警戒感が根強い。厳しい上乗せ規制を盛り込んだ条例を今年3月に相次いで成立させた。この結果、民泊の規制の在り方をめぐって、国と地元自治体との間にギャップが生まれている。今の

届出件数では、昨年のインバウンド、2869万人を受け入れるには全く足りない。

届出件数が少ない点について、観光庁の観光産業課では「提出書類が多く、準備に時間を要しているのではないかと。ポータルサイト、コールセンター、自治体を通じた周知広報に努めたい」としている。また東京都の大田区役所担当者は「建築基準法の告示や消防法の基準が通常の住宅以上のものが求められ、手続きも煩雑であるかもしれない。旅館業法が6月15日に改正施行となり、1室から営業が可能になるなど、ひと口に民泊といっても、その営業形態は三つの選択肢があるため、どれを選ぶべきか、事業者が検討中のため申請が遅れているのではないかとみている。

心配な東京五輪

政府はインバウンドを20年に4千万人、30年までに6千万人まで増やすビジョンを描き、観光産業を日本の基幹産業にしようとしている。田村明比古観光庁長官は講演で「民泊は低価格で長期間滞在したい外国人観光客にとって受け皿となる必要な宿泊施設だ」と述べた。

東京五輪では1日当たり約100万人の外国人観光客が世界中からやって来ると予想され、ピーク時には同200万人になるという予測もある。このうち、15〜20%が民泊を利用するのではないかとみられ、1日15万人から最大40万人が宿泊する。2人で1部屋に泊まるとすると、東京五輪で同7・5万室から20万室の新規需要が生まれる計算になる。訪日外国人は宿泊施設のグレードにはあまりこだわらないように、五輪期間中は一時的に低価格の施設を大量に供給する必要がある。

現在、東京では今後増える見込まれるインバウンドを当て込んでホテルの建設ラッシュになっている。だが、割安料金で泊まれる民泊が予想外に少ない件数となると、インバウンドは宿泊先探しに苦労して、日本に関してかえって悪い印象を与えることになりかねない。

週末以外は認めない

新法の中に営業日数を最大180日に限定するなどの規制を盛り込み、各地方自治体がさらに上乗せ規制になる条例を制定したことで、民泊事業は最初から厳しい規制が掛けられている。中でも東京五輪で民泊の利用が予定されている東京都区部では、地域住民の意向を受けて営業時間、場所等について多くの規制を盛り込んだ条例を定めた。またこれを受ける形で都内のマンションでは、2月から3月にかけて臨時総会を開催して「民泊はNG」と決議するところが相次いだ。民泊で利用されるとマンションの資産価値が低下することを恐れたため、マンション管理規則に民泊禁止

を明記している。

東京都の大半の区役所は3月の定例議会で、民泊を規制する条例を定めた。その代表的なものが「月曜日の正午から金曜日の正午までは認めない」というもので、事実上、土曜、日曜の週末宿泊以外は営業ができない。新宿区や練馬区では、週末以外認めない場所は住居専用地域という条件を付けているが、中央区では全区域でこの制限を課しており、区内では最も厳しい規制になっている。

規制強化の動きは全国の自治体に広がっている。インバウンドが急増している大阪市では、ホテルや旅館が営業できない住居専用地域の場合、幅4m以上の道路に面していない地域は民泊を全面的に営業禁止とし、小学校周辺100m以内では、月曜正午から金曜正午までの営業を禁止した。

住民の意向を重視

町として民泊（貸別荘を除く）の全面禁止を決めていた有名なリゾート地の長野県軽井沢町は、条例制定の権限のある長野県に対して、民泊の全面禁止を要望していた。これを受けて長野県は、同町については観光シーズンの5月と7～9月の計4カ月間にわたり全域で規制する条例を定めた。高級リゾートとしてのイメージを大切にしたい軽井沢町は、低料金で泊まれる民泊が多くできると、観光客が大量に入ることや騒音やごみ処理で住民との近隣トラブルが起きることを警戒、高級リゾート地のブランドイメージが落ち込むことを恐れている。

タワーマンションが次々建設されている東京都

中央区の鈴木浩生活衛生課長は「中央区はマンションなど集合住宅が9割を占め、8割が商業地域という特殊事情がある。民泊を認めると知らない人が入ってくるという住民の不安感が強いので、週末だけしか認めない厳しい規制内容になった」と住民重視の意向を指摘する。

日本最大の観光地である京都市では、一定の条件を満たした京町家や家主が居住する場合は例外としたが、住居専用地域での民泊営業を観光閑散期の1月15日から3月15日までに制限した。また営業時間中は原則として、管理者がすぐに駆け付けられるよう義務付けるなど、管理者のチェックが届くことを条件に民泊を認めている。

京都市内は冬場以外は、内外から観光客が殺到、道路や交通機関が異常に混雑することで地域住民の日々の生活にも影響を与えて大きな問題になっている。それだけに、さらなる観光客の流入となる民泊については、地域住民から懸念する声が強まっていた。

住居専用地域での民泊営業を全面禁止にした「全国で最も厳しい条例」を3月2日に可決したのが兵庫県議会だった。注目されたその内容は、小中高等学校や幼稚園や認定こども園、保育所などの児童福祉施設、図書館などの社会教育施設の周囲100m以内のほか、住居専用地域や田園住居地域、景観地域での民泊を通年で禁止するというものだ。観光庁は民泊のガイドラインで各自治体に対して「民泊営業の全面的な『ゼロ規制』となる条例は民泊新法の本来の目的を逸脱するので好ましくない」と行政指導してきたが、ストップ

をかけられなかった。

その一方で、住民交流につながるホームステイ型の民泊は認めようという自治体もある。この数年外国人観光客が急増している北海道庁（札幌市は除く）では、「北海道の住民と外国人が触れ合ってもらいたい」として、民泊の規制はするものの、家主がいる民泊の場合は規制を緩和するなど、外国人との交流を重視した条例を成立させた。条例では①生活の本拠としていない住宅②家主が不在の住宅③5部屋以上の民泊——では規制の対象とするが、それ以外の場合は制限しない。観光が最大の産業でもある北海道庁としては、ホームステイに近い形の家主同居型民泊は積極的に推進する方針だ。民泊の規制方針は各自治体の事情により異なる。

賃貸を民泊に変える

このように制限されると、民泊は営業できたとしても年間では100日程度で、民泊新法で規定している上限の180日より大幅に制限される。そうなると、民泊で事業をしようとしている業者にとっては事実上、採算が取りにくくなり、ビジネスとしての営業が難しくなる。

渋谷区では新法の施行に備えて、区役所の担当者を増員するなどしてヤミ民泊の取り締まりを強化しようとしている。しかし、マンションのオーナーが転貸していたり、住所が分かりにくかったり、オーナーを見つけ出すのは難しく、海外の仲介サイトやオーナーが外国人だったりすると、特定するのがさらに困難になるといえる。こうした

違法物件を少ない自治体の予算の中でどうやって見つけて取り締まるのか問題が残っている。

民泊禁止の動きが強まる中でも、都心のマンションでは賃貸マンションを民泊に変更する動きもある。マンションを投資物件として購入しているオーナーは、日ごろは賃貸に出して収入を得ているが、民泊の方が年間収入が増えるとして、賃貸をやめて民泊に切り替え、収入増を狙うオーナーもいる。

このため、「民泊OK」を得るために、マンション住民の多数派工作をするところもあるという。オーナーから相談を受けた弁護士によると「都心部の交通の便の良いところにあるマンションは民泊に出せば、家賃収入が賃貸の2〜3倍に増えるケースもあるので、民泊を活用して資産の有効活用を狙うオーナーもいる」と話す。

観光庁の指導が行き届かず

自治体側が新法に上乗せして厳しい民泊規制を加える動きに対して観光庁は、ガイドラインを設けて自治体に対してきめ細かく説明してきた。しかし、結果的にはこの動きを止めることはできていない。「条例で営業する時間や地域に厳しい規制を掛け過ぎると、事業者側から営業妨害などに当たるとして訴訟を起こされるリスクが出てくる。地域の事情はあるにしても、少し規制が行き過ぎではないか。法令の趣旨からみて適切ではない」（観光産業課）と過度の規制にブレーキをかけようとしたが、実際にはできなかつた。

このままでは、民泊についての自治体側の規制

が強くなり過ぎて、東京五輪を前にして、訪日外国人を排除する印象を与えるのではないかという声も聞かれる。

犯罪の温床にも

民泊の最大の利点はホテルや旅館と比べて料金が安いことだが、今年の春先から民泊のイメージを落とす事件が相次いだ。2月には大阪市西成区の「ヤミ民泊」施設で、殺害された女性の頭部が発見され、3月には東京都世田谷区の民泊で外国人の変死体が見つかった。また、窃盗グループのアジトとなっていた事例や、振り込め詐欺の拠点になっていたケースも報告されている。4月に入ると、民泊で盗撮被害が相次いでいることが報じられた。天井に設置された火災報知機の中に小型カメラが仕込まれているなど悪質な事例が見つかったりした。

マンションの民泊はオーナーが宿泊者向けに貸し出すため、日常的にはホテルのフロントのような常駐者が誰もいない。鍵の受け渡しもボックスを使うため間に人が入らないケースが大半だ。このため、犯罪の温床として使われる恐れもあり、防犯上も問題になる。

民泊を使って外国人と交流して、手作りのおもてなしを提供しようとしていた民泊事業者にとつて、こうした事件や犯罪が起きると、安全安心のイメージが崩れてしまう。

「多少は混乱する」

民泊の登録件数が少ない理由について、民泊新

法の制定を強く求めてきた民泊運営事業「百戦錬磨」の上山康博社長は「今はヤミ民泊をなくして合法民泊にする市場形成の過渡期なので、6月15日の施行後、多少は混乱するかもしれない」と指摘した。

東京五輪の宿泊対策は「新法に基づく民泊が少なかったとしても、各自治体の要請で臨時に民泊を認めることができる『イベント民泊』などの方法があると思うので、宿泊施設がそれほど足りなくなるとは思わない」と述べた。

届け出の件数が少ないことから、ヤミ民泊が再度、増える可能性については「それはない。今までのヤミ民泊で稼いだ多くの事業者は、この厳しい規制では事業が割に合わないことから撤退が相次いでいる。一部のヤミ民泊が民泊のイメージを悪くしたかもしれないが、新法に基づく民泊はオーナーも名前も明示されており安心して泊まれる施設になる」と述べ、民泊新法の下での民泊の安全性を強調した。

新法の施行について全国にある3千の旅館、ホテルの業界団体である全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会の多田計介会長は「民泊ができて危惧したのは、宿泊業界が自由競争になり地域住民の安全安心が脅かされることだ。地域住民の安全を守るために業界のプロとして声を上げてきた。届け出件数が少ないことから民泊の一部がアンダーグラウンドに入るかもしれないが、保健所などとタイアップして3年ほど適正化指導をしていけば、ヤミ民泊は半減するのではないか」と話し、規制強化を歓迎している。

予約を取り消したエアビー

世界最大の民泊宿泊サイトを運営している米国のエアビーアンドビー（エアビー）が日本で仲介した民泊の宿泊者数は、昨年2月1日から今年2月1日までで580万人だった。17年の1年間に約200万人も急増、全国にエアビープームを起こしたと言える。

民泊新法が施行になる前のエアビーは、宿泊施設をマッチングするだけの仲介業者という位置付けで、旅館業法の対象にはなっていなかった。だが、今回の新法では仲介業者として法律の対象となるため、新法の順守が義務付けられる。このため各自治体に宿泊登録をして届け出番号をもらったホストの宿泊施設しか、エアビーの仲介サイトにアップすることができない。

エアビー・ジャパンの田辺泰之社長は民泊新法の施行の影響について3月14日の記者会見で「6月15日以降は自治体に登録されたものしか予約サイトにアップしない」と述べて、法律順守の姿勢を明確にした。その上で「現在の6万2千件のホストの数はほかの国と比べるとまだ少ない。日本では東京、大阪、京都などが多かったが、地方に眠っている観光資源が多くある」と話し、ホストの数が増えることに期待を示していた。

しかし、申請件数が伸び悩み新法がスタートした6月時点では合法民泊の件数はかなり少ない数字になった。6月1日に観光庁が許可のない民泊の予約の取り消しなどを仲介業者に要請したことから、エアビーは許可のない民泊施設のサイ

トへの掲載を取りやめ、新法の施行になる15日以降の予約取り消しを、予約者であるゲストと家主のホストに通知した。キャンセルは数万件以上になったとみられ、キャンセルによる返金などの補償策を明らかにしている。

エアビーとしては、既に予約を受けている分については認められるとみていただけに、大きな誤算となった。

この結果、15日以降のエアビーの登録件数は、これまでであった約6万件から2万件程度に大きく落ち込み、日本での民泊戦略の大幅な修正を迫られることとなった。同社ではこれを受けて6月12日に急ぎ「Japan2020プラン」を発表、60都市で勉強会を開いて届け出支援、地方キャンペーン広告に取り組みなど、新たな対策を打ち出した。

中国サイトのCEOが批判

中国最大の旅行オンライン予約サイト「自在客（ジザイケ）」を運営する健云網絡情報技術有限公司の張志杰、CEO（最高経営責任者）は民泊新法について「新法の方向は正しいが、規制が厳し過ぎる。申請、登録のスピードをもっと速くすべきだ。少なくとも民泊で1日3万〜4万人泊まれるだけの数を早く認めてほしい」と述べ、規制緩和と手続きのスピードアップを強く求めた。「6月15日以降に泊まる予約が『自在客』サイトには既に5千件ほど来ているが、新法で対応できないとなると、ホテルや旅館などにあっせんするしかない」と施行後の状況に懸念を示した。

昨年訪日した中国人は735万人で国別では首

位、全体の36%を占めた。今年に入っても前年同期比約20%と堅調な伸びを見せている。中国、台湾、香港、シンガポールなどを加えると、訪日外国人の過半数が中華系だ。その意味で、日本の民泊は中華系客をいかに取り込むかもポイントになってくる。日本で民泊予約をしている中国発サイトとしては、「自在客」のほかに、「途家」（トゥージャ）や「住百家」（ジユバイジャ）、「小猪」（シャオジュー）などがある。中国系仲介サイトの影響力は侮れない。

増加傾向続くインバウンド

インバウンドは今年に入っても好調な伸びになっている。6月20日に日本政府観光局が発表した5月の訪日外国人は267万5000人で前年同月比16.6%増加、1〜5月では1319万4400人、同15.6%伸びている。昨年あたりから目立つのが、離着陸枠に余裕がある地方空港へ外国の航空会社が直行便を就航させていることだ。韓国や香港などからのLCC（格安航空）便が増えている。また、クルーズ船の地方都市への寄港も着実に増加、20年には500万人がクルーズ船で訪日すると見込まれている。

インバウンドの旅行先も東京、京都だけでなく地方の温泉を楽しむなど多様化している。地方の観光地を多く訪問するようになれば、観光需要が地方にも拡散して地方創生にもつながる経済効果がある。今後は外国人観光客の泊まれる施設の選択肢を増やす意味でも地方での民泊整備が必要になりそうだ。

メディア談話室

決裁文書改ざんがセクハラ懲戒処分の9分の1



元共同通信社社会部長
井内 康文

財務省理財局の中村稔総務課長は決裁文書改ざんで停職1カ月、大臣官房付に更迭。外務省欧州局の毛利忠敦ロシア課長はセクハラ容疑で停職9カ月、大臣官房付に更迭。いずれも6月4日付の懲戒処分・更迭人事である。前者は日経新聞（以下、新聞は略）以外の5日付在京5紙朝刊の1面トップで報道された。日経は更迭人事をベタ記事で載せたが、処分記事はポツ。奇怪なニュース判断だ。後者は6日付朝刊各紙社会面に2、3段階扱い（日経はベタ）で掲載された。中村課長の処分理由は「佐川宜寿理財局長（当時）の主導の下、改ざんの中核的役割を担い、関係者に方針を伝達」である。役人の文書改ざんとその国会への虚偽報告は議会政治の否定である。その「罪状」は

限りなく重い。それなのにセクハラへの懲戒処分の9分の1とは到底、納得できない。

この量刑落差はどうしたことか、を知りたかった。しかし解き明かしてくれる記事は見当たらない。それどころか、佐川局長らへの直接取材による談話もなかった。両課長やその周辺を取材し、セクハラなどの実態をできる範囲で報道するのが「知る権利」に応える新聞の役目だろう。〈新聞は世間のアラで飯を食ひ〉という明治時代の川柳がある。おいしいアラを食わず嫌い、とはもったいない。〈新聞はアラをまたいで記事を書き〉か。

外務省はセクハラに甘い

河野太郎外相は処分の根拠について「過去の類々の事例を踏まえ、総合的に検討した結果だ」と述べたが、セクハラ内容の発表は拒否した。そこで2006年1月以降の共同通信（以下、共同）の配信を調べた。外務省の不祥事にセクハラ事例が1件だけあった。11年12月に田村義雄駐クロアチア特命全権大使が更迭されていた。現地女性職員へのセクハラ疑惑が持たれた。大使は財務省出身で、環境事務次官を経て09年3月、同大使に任命された。

記事によると、大使は10年4月ごろ、採用して間もない現地国の20代の女性職員を視察に同行させ、公用車の後部座席で体を密着させたという。その他にも飲酒運転や日本人職員へのパワハラ容疑が指摘された。大使は、認証官で特別職のため

国家公務員法上の処分ができない。これに対し河野外相は野党時代の12年1月、ブログ「ごまめの歯ざしり」で、外務省を痛烈に批判していた。「事実上セクハラがあったことを認めながら、処分を公開しないという不可思議な対応を取っている」。言行不一致の豹変大臣だ。

外務省はセクハラに甘い。少し古いが鈴木宗男衆院議員（当時）が政府に出した質問主意書とその答弁書によると、外務省では06年からの3年間で23件のセクハラ行為への苦情があった。うち処分されたのは3人だけ。それも懲戒処分ではなく嚴重注意にすぎない。それ以降のセクハラ件数は不明だ。発表されていない重大事案が多数あるということだ。総務省の「国家公務員の懲戒制度における処分量定」によると、重い停職処分はセクハラでは「暴行等を用いたわいせつ行為、上下関係の影響力行使によるわいせつ行為の強要」となっており、毛利課長のケースはこれだろう。

複数官庁の同時大量の発表攻勢

最近、官庁による重要事案の同日発表が目立つ。特に5月23日午前、防衛省は「ない」としてきたイラク派遣時の日報（活動報告）が存在していた問題で調査結果を国会に報告。「組織的隠蔽はなかった」とした上で、豊田硬防衛事務次官（口頭注意）ら17人の処分を発表した。処分と言っても減給1カ月（30分の1）が1人だけで戒告が2人。「口頭注意」「注意」「訓戒」という自衛

隊法上の懲戒処分でない「行政処分」がほとんどだった。

一方、財務省は同日午前、国有地取引をめぐる森友学園との交渉記録、約950ページを国会に提出した。単独でも1面トップ確実なニュースを二つもスペースの少ない夕刊にぶつけられ、新聞は大わらわとなつた。報告要旨や長文の詳細は24日付朝刊に回さざるを得なかった。担当デスクや記者の超過勤務時間は当然、急増する。企業の危機広報の要諦の一つは「大ニュースの発表予定を調べて、その日に自社の不祥事は発表せよ」である。新聞の扱いが小さくなるからだ。重要情報の同日発表という物量攻勢で新聞力をそごうとする狙いがありありだ。これら両省の同時発表は「談合発表」の疑いもあるのではないか。

東京労働局の勝田智明局長は3月30日の記者会見で「皆さんの会社も労働条件に関して、決して真つ白ではないでしょう」「何なら会社に行つて、是正勧告してもいいんだけど」などと報道機関への圧力発言をした。厚労省は4月、同局長を減給10分の1（3カ月）の懲戒処分、大臣官房付に更迭した。

その厚労省は5月31日、「過労死防止大綱」の最終案を発表した。働き手の労働実態を特別に調査する業種にメディアを新しく追加した。安倍政権は、一方で長時間労働を強いる発表の物量攻勢を掛けながら、他方では過労死防止という大義名分で活動を縛ろうとしている。

財務省は4月27日、テレビ朝日女性記者にセクハラ発言をした、として福田純一前事務次官を減給20%、6カ月の停職処分に相当すると発表した。同氏は「提訴する」などと発言を否定していたが、同省はセクハラと認定した。28日付の朝日朝刊は1面で2段見出し、39行（1行12字）、社会面で受けた。

ところが同じ27日、厚労省も福田祐典健康局長の懲戒処分を発表した。部下の女性職員に対し食事に誘うメールを何回も送っていた、とセクハラを認定、戒告とした。同省は2月末に事案を把握、口頭で注意していたが、懲戒処分は延ばしていた。28日付朝日朝刊の扱いは社会面にベタ、9行（同14字）で目立たなかった。厚労省の広報担当にしてみれば狙いが的の中。ほくそ笑んだことだろう。

A1利用通信社が「速報革命」

6月9日夜、新横浜―小田原間を走行中の東海道新幹線下り「のぞみ」車内で3人殺傷事件が発生した。この事件をまずWEBに速報したのは「JX通信社」だった。同社の契約マスコミ向け速報「FASTALERT」は午後10時すぎ「午後9時50分ごろから、神奈川県内を走行する東海道新幹線のぞみ265号の列車内で負傷者の出る事件が発生したとの情報が相次いでいる」と報じた。乗客が現場から発信したツイッター情報の転載である。「乗ってる新幹線で人刺された」「血だらけの人がいる」など生々しい。たまたま職員が乗り

合わせたNHKはこれよりわずかに早かった。

共同は午後10時15分、加盟社などに「神奈川県小田原市の消防によると、午後10時ごろ、東海道新幹線内で人が刺された、と県警を通じて連絡があった。容体は不明。小田原駅で下車させ、搬送する」と速報した。NHKのテロップ以外ではマスコミ最速だった。共同はJX通信の他、SNS情報をモニター、関係部署に声掛けする部署を設けている。「FASTALERT」を基に横浜支局が取材、確認して速報した。神奈川県警の広報はかなり後だった。

JX通信社は15年から共同と資本関係があり、新聞社、NHKや民放キー局などとニュースの配信契約をしている。記者は1人もいないIT技術者の集団。AI通信社といわれる。その存在は一般にはあまり知られていない。同社のHPは「報道」前に最速で検知 ソーシャルメディアから事件・事故・災害などのリスク情報を即時検知し「配信」とうたっている。

糸魚川大火（16年12月）、那須スキー場での高校生雪崩遭難事故（17年3月）や最近では佐賀県の陸上自衛隊ヘリコプターの墜落事故（18年2月）などHOTな情報で速報実績を積み上げてきた。大事件や事故の発生情報が警察や消防の独占ではなくなった、ということだ。共同はニュースの卸業だが、その共同に情報を卸すAIニュース組織が存在感を高めている。これは「速報革命」と言うべきではないか。

定例講演会

英米紙誌の見出しを読む楽しさ

にじみ出る教養 知性、そして遊び心

佐藤 成文

(ロサンゼルス在住ジャーナリスト、時事通信社OB)



「メディア展望」1月号の小池新さんの「プレスウオッチング」の中で、「記事に教養が感じられない」という副見出しがあった。これを見て、通算40年近くアメリカで暮らし、ジャーナリストの端くれとして仕事をしてきた者として、日常的に英米の雑誌や新聞を読み、日ごろ感じている「(タブロイドではない)いわゆるクオリティペーパーの質の高さ、想定している読者層の教養水準の高さ」を改めて思った。そこできょうは、その辺りのお話をさせていただくことになった。

英米紙、レベルの高さは見出しで

アメリカやイギリスの高級紙あるいは一般紙のレベルの高さを端的に示すのが見出しだと思いが、日本では見出しについての研究はあまりない。グーグルで検索しても、「見出しの読み方」として幾つか出てくるが、それはほとんど、文法的にどうだとか、過去と現在がどうなっているとか、動詞を省くとかそういうことだけで、見出しそのものの意味について触れた記述は少ない。

私が見た限りでは、英語のデイベートの専門家



1982年、フォークランド紛争時の英紙ザ・サン「GOTCHA (やったぜという意味)」という見出し

で私と同年代の松本道弘氏が書かれた本の中に、「見出しを読むことは、英語というポイントからすると、英語を読むことができるかどうかの総力戦だ」という表現がある。「総力戦」だから、あらゆる教養、知性を動員しないと読めないし、それができる人がクオリティペーパーの読者であるということの意味を以て、これが一番、英米紙誌の見出しのすごさを表しているものだと思う。見出しもいろいろあるが、イギリスのデイリー・テレグラフが読者を相手に「過去半世紀で記



デイリー・テレグラフ紙の9.11米同時テロの際の「War on America」という見出し

憶に残っている素晴らしい見出しにどんなものがあるか」調査している。それによると、1位はイギリスの代表的なタブロイド紙であるザ・サン「GOTCHA」という見出し(左上)だ。

1982年、サッチャー政権時代のイギリスとアルゼンチン軍事政権が戦ったフォークランド紛争で、イギリス側がアルゼンチンの軍艦を撃沈。gotcha というのは「やったぜ、捕まえたぜ」という英語で、戦艦とか駆逐艦をイギリスの海軍が沈めたぞ、大破させたぞ、やっつけたぞということだ。これを見ただけでイギリス国内での興奮の度合いが分かるというので、読者が記憶に残る見出しのトップに選ばれている。

それに次ぐのが9・11米同時テロの翌日のデイリー・テレグラフの War on America という見出し(左)で、ツインタワーに飛行機が突っ込んだ時の写真を付けている。見出しとしてはそれほど珍しくないもので、見出しの素晴らしさというよ



9.11米同時テロの際のニューヨーク・タイムズ紙の見出し

りも、写真のインパクトの方が大きいかもしれないが、記憶に残る見出しの2位に入っている。同じ9・11の時、ニューヨーク・タイムズは「U.S. ATTACKED HIJACKED JETS DESTROY TWIN TOWERS AND HIT PENTAGON IN DAY OF TERROR」と付けている。たっかい見出しではあるが、それほど変わったものではない。アメリカでも歴史に残るような見出しは幾つかあって、ニューヨーク・ポストの30年ぐらい前の「HEADLESS BODY IN TOPLESS BAR」というのがある。趣味はよくないが、語呂がいいし、引

き付けるという意味でのインパクトは強い、アメリカで歴史に残る見出しの一つだ。「当時はやっていたトップレスバーがあつて、そこでヘッドレスの（首のない）死体が見つかった」という、日本の夕刊紙、スポーツ紙、芸能紙でも、ここまではやらないと思う。

ニューヨーク・ポストというのは二大タブロイド紙の一つで、今はルパート・マードック氏率いる21世紀グループに入っている右寄りの新聞だが、この30年以上前の見出しを書いた整理部の記者が亡くなった時、ニューヨーク・タイムズがVincent Musetto, 74, Dies; Wrote 'Headless' Headline of Ageless Fame (ヴァインセント・ムゼット氏が74歳で死んだ。時代を超えて今に残るまでの著名な見出しを付けた人だ)と、かなり長文の死亡記事を書いている。いかにこの人の見出しのインパクトが強かったかが分かる。日本では整理部は地味な作業をやっている部署だろうが、アメリカでは有名な見出しを書いた記者は一種の有名人名として、ニューヨーク・タイムズのような大新聞が死亡記事まで書いてくれる。

「ヘッドレスボディ・イン・トップレスバー」に次ぐようなインパクトを与えたのが、ニューヨーク・ポストのライバル紙で、労働者向けのタブロイド紙であるニューヨーク・デーリーニューズがやはり40年ぐらい前、ニューヨーク市が財政危機に陥って連邦政府の援助を仰いだ時、当時のフオード大統領が赤字財政救済のための援助はしな

いという発表を行った。その際付けた見出しが「Ford to City: Drop Dead」だった。シティーはニューヨーク市のことで、ドロップデッドはくたばってしまったから、「連邦政府はおまえさんたちニューヨーク市の面倒はみられない」というインパクトのある表現で、この二つがアメリカで記憶に残る見出しとなっている。

ここで言うのも愚の骨頂だが、ロンドンで発行されているザ・タイムズを見ても、20世紀の中ごろまではほとんど見出しがなくて、ただ通信、お知らせみたいな感じでニュースが伝えられている。日本の明治、大正時代の新聞も、今みたいな派手な見出しや、大きいとか小さいとか、言葉の選び方とかいうこともなくて、単純にニュースを並べていった感じのものが多かったようだ。

こういう傾向はずっと続いていて、第2次大戦の後になって大きな変化が起きるのだが、では見出しとはどういうものか、改めて見てみたい。

教養に裏打ちされた見出し

見出しを見ただけで、その記事がどういうことを言っているか、一瞬にして分かるという効果を持つているもので、記事の中にある言葉をつなぎ合わせて伝えるというのが日本のやり方だが、アメリカやイギリスでは、先ほど幾つかサンプルをお見せしたような形で、衝撃的なニュース、注意を引き付けるために見出しを付ける。もちろんアメリカの新聞もイギリスの新聞もほとんどは日本



「DU UND DU (私たちはみんな兄弟だという意味)」を使ったエコノミスト誌の見出し

イギリスのエコノミスト誌がこれを見出しに使った。エコノミストは恐らく世界で一番権威のあ

の新聞と同じように内容を簡潔に表現して、見出しを見れば記事の内容が分かるというのが普通のやり方だが、中には非常にインパクトのある見出しがある。それが「読むというすばらしさ、相手の教養がうかがえる」という今回の演題に絡んでくるわけで、以下、幾つか例を見ていただきたい。(ヨハン・シュトラウス 喜歌劇「こうもり」より 第二幕終曲ワルツの一部を流す) 大みそかの宴会の模様を描いた場面の合唱で、DU UND DU (私たちはみんな兄弟だ) という歌だ。ドイツ語をやった方はDuとSieの違いは記憶されていると思うが、Sieは「あなたさま」で、親友になるとDuを使う。ここではみんな仲良くなりましょうという意味で、DU UND DU。音楽好きの方はご存じかと思うが、今聴いたレコードはカルロス・クライバー指揮の名盤だ。

るニュース週刊誌で、世界中の指導的な立場にある人は毎週読むべきものの一つと言われ、有名なところでは宮沢喜一元首相が必ず読んでいた。ドイツの連立政権の対立する社会民主党と自由党、両党の党首が仲良くなった。従来の政策対立からもっと親しい協力関係になるという時に、SieからDuになった。その辺の背景が分かっている方は、この見出しをばっと見るだけで記事の内容を察することができる。

トヨタ車リコール、「いい気味」

日本関係でも痛烈な見出しがある。トヨタのブレーキが利かなくて訴訟を起こされ、米国内で反トヨタの動きが高まった時に、トヨタに対して当時のアメリカの新聞が非常に批判的に日本たたきをやっていたのではないかとということが日本国内でも話題になった。

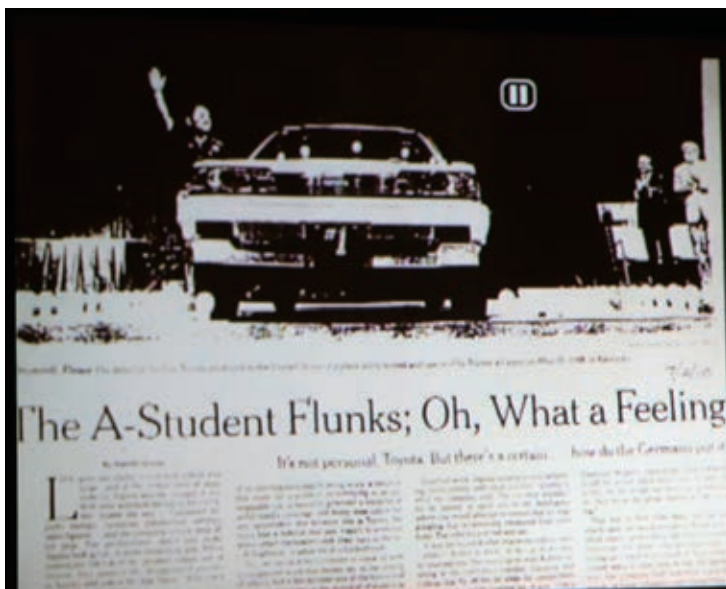
私もロサンゼルスに続けて30年ぐらい住んでいるが、最近、日本から来る企業の研修旅行の一環で、ロサンゼルス・タイムズに行つてアメリカの新聞制作の現場にお供することがある。その人たちに「日本絡みで質問ないか」と言うと、「トヨタに対する当時のアメリカの新聞は日本たたきをやっていただけではないか」とロサンゼルス・タイムズの編集担当者に研修メンバーの方が聞いたのを2回経験している。

それほどトヨタたたきはひどかったのだが、そ

の時にニューヨーク・タイムズが「The A-Student Flunks: Oh, What a Feeling (優等生がつまずいた。おう、素晴らしいね。いい気味だ)」と書いた(次ページ左上)。優等生というのはトヨタのことだから、トヨタのリコール騒ぎの時にこういう見出しを出せば、読者は「あ、そういうことか」と分かるほどインパクトのある、素晴らしい見出しだと思ふ。

トヨタに対するかなり偏見がある見出しだと思われるかもしれないが、さらにその続きがサブタイトルにある。It's not personal, Toyota. But there's a certain... how do the Germans put it (それはべつに個人的にどうということではないですよ、トヨタさん。だけど、こういうのがあるんですよ。そういうときにはドイツ人はそれをどういふふうに表示してましたっけ)。

この文脈で how do the Germans put it という、それは Schadenfreude だ、英語の辞書には必ず出てくるドイツ語からの借用語だ。各国にはそれぞれの言葉があつて、その国の言葉では表せない言葉を、日本語の場合はカタカナに置き換えているが、ほかの国では借用語として使っている場合が多い。この場合もドイツ語からの借用語を使つていて、Freudeは「第9」のフロイデと同じで「喜ぶ」だが、Schadenfreudeになると、うまくやっていた人物が挫折した、飛ぶ鳥を落とす勢いだった人がつまずいたときに、ざまあみろとまでは言わないが、それを見て喜ぶという意味



トヨタバッシングの際の「優等生がつまづいた。おう、すばらしいね。いい気味だ」という意味のニューヨーク・タイムズ紙の痛烈な見出し

で、アメリカ人で、少なくとも大学教育を受けて教養のある人は、そういうシチュエーションでは日常的に使っている。

つまり、当時トヨタ自動車は What a Feeling という文句を使ったテレビコマーシャルでトラックを売って高い利益を上げていた。その A Student (優等生) だったトヨタが今度こういうことがあったので、What a Feeling と言い、Schadenfreude と言っている。その背景に、好調に売り上げを伸ばし、派手なコマーシャルを流し

ていたトヨタのことをアメリカ人は快く思っていない気分がある。従って、この主見出しとサブタイトルだけで、ニューヨーク・タイムズのこの記事はどういうことを書いているか、一瞬にして分かるという仕掛けだ。

そういうことができるのは英語だからかどうなのかという問題はあがるが、最近もアメリカの「ボリテイコ」という政治ニュースを主に扱うネットの雑誌がトランプ氏の絡みで TRUMP TO EUROPE: DROP DEAD という見出しをつけた。先

ほろ Ford to City: Drop Dead 同様に、

「トランプはヨーロッパなんか関係ない。好きにやってくれ。アメリカはグレイトアゲイン、アメリカファーストでやってく」と、Drop Dead という言葉を見ただけで記事のトーンが分かる人には分かってしまう。

少し話がズレるが、TSUNAMI というのはアメリカの新聞で頻繁に出てくる日本語からの借用語で、津波そのものの意味のほかにも、The Tea Party tsunami and the welfare showdown というのは、トランプの出る前、ティーパーティーが右寄りの運動として勢いがよかったころの記事の見出しで、「津波のような大きな政治的な流れを引き起こしているティーパーティーが社会保障問題でいろいろなことを言っている」と、わーっと押し寄せてくる感じを

tsunami と言っている。失業率が tsunami のように押し寄せてくるとか、非常に使いやすいため使われる頻度が多くなって、新聞でも日本語からの借用語では恐らく今一番多いと思う。

英語圏では一番権威のある辞書である OED (オックスフォード・イングリッシュ・ディクショナリー) でも tsunami が出ているが、真ん中のパラグラフで黄色い線を付けたところ、Heq. misnamed a tidal wave とあって、tidal wave は潮なので地震とは関係ない。tsunami の出典として、1897年のラフカディオ・ハーンの手物の中に初めて出てくると書いてある。

(映像を指しながら) これは学術書のパンフレットの表紙だが、元禄時代に三陸沖を大規模な津波が襲った。しかし、日本国内では地震がどこかにあったという記録がないので、古文書でも「みなしご元禄津波」と言われていた。20年ほど前の日米共同研究で、アメリカのカリフォルニア州からワシントン州辺りで大きな地震があって、それが三陸沖に津波として押し寄せてきた。それを日本では地震もないのに突然津波が来たとは大騒ぎしたことが分かった。その1700年のみなしご元禄津波の因果関係を研究した小冊子が出て、それでも tsunami の国際語としての存在意義みたいなものががわられる。

見出しの本流からは外れるが、見出しとして使われながら、日本ではあまり注目されていない日本語からの借用語がある。Canton, 'Batman' Hon-



共和党のシンボルの象の上に乗ったトランプ氏を描いたエコノミスト誌の表紙

cho, resigns at Warner Bros.」の写真（不掲載）の人がワーナー・ブラザーズの社長か会長で、それが辞める。カントンはこの人の名前で、映画のプロデューサーで、「バットマン Honcho」は「バットマン班長」だ。

戦争などがあると、敵国同士の間で相手の国の言葉が入ってくるというケースがたくさんある。

Honcho は第2次大戦の後、日本軍と米軍の間の交流が基になっている。つまり、班長というのは軍隊では一番低いレベルでの指揮官だが、一兵卒は何かというと「班長がこう言っている」とか「班長に言ってくれ」とか口走ったので、捕虜収容所に入っていた米軍の人たちが常にその言葉を耳にして、偉い人、トップの人が「班長」だと思った。ただ、蜂蜜のハニーは honey と書くように、日本語の「ha」は英語では「ho」になるので、班長はアメリカ人の発音ではホンチョーになる。そういうややこしい関係で、今もアメリカで

はVIP、偉い人という意味で Honcho という言葉が当たり前のように使われているし、新聞にも日常的に出てくる。先ほどの Schadenfreude と同じで、tsunami も Honcho も、新聞を読むようなある程度の教育のある人にはもうそれで分かるという共通の理解になっている。

一見すれば分かる例では、トランプ氏が当選した直後のエコノミスト誌表紙（左上）の Trumps' triumph Americas tragedy にはセオドア・ドライサーの映画化された An American Tragedy が頭にあつて、そして勝利したトランプ氏が象にまたがっている。共和党のシンボルは象で、民主党のシンボルはロバだということはアメリカ人が100%知っていることだから、その共和党の上に乗ったトランプ氏が君臨して、共和党はトランプ氏に乗っ取られた。エコノミストがどういう巻頭記事を書いているか、この見出しを見ただけで分かる。

これ（不掲載）も見ただけでなんとなく分かるが、去年の夏、シャロツツビルで極右・ネオナチのデモがあつて、それに対してトランプ氏が擁護するような発言をして物議を醸したことがある。その時のエコノミスト誌のフロントページに付けられたもので、最近トランプ氏の髪形だけが独り歩きして、顔はなくてもこういう髪形がマンガや挿絵に描いてあれば、それはもうトランプ氏だということに分かる。三角形はクー・クラックス・クランの象徴で、彼はそれをメガホンにしてしゃべっているというところは、トランプ氏はKKKの代弁者というか、その宣伝の役割をした。別に「ごたごた説明をつけなくても、去年の夏のシャロツツビルでのことをこれで全て表している」とすぐ分かる。

次の表紙（次ページ右上）も髪でトランプさんだと分かる。このイーグルは Bold eagle でアメリカの国鳥。それにトランプ氏をかぶせて、Endangered America's future as a global power（アメリカが危機にある）。これも見ればすぐ分かる。そういうシンボルのなものが幾つかあつて、それが読む人の共通知識になっているのが、アメリカのいわゆる一般紙の読者だということだ。

この写真（不掲載）も、bull market がアメリカの強気相場を意味しているということが分かっていなければ理解できない。

いろいろな媒体がある中で含蓄のある見出しは、知識層・指導者層が読んでいることが多いこともあつて、エコノミストや高級紙と言われるニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルなどで簡単に見つけることができる。ニューヨーク・タイムズが別刷りで毎日曜日出しているブックレビューの中でも、素晴らしい見出しが幾つもある。

この写真（不掲載）もごく最近の中国などとの通商競争の懸念が出てきた時の「エコノミスト」の表紙で、「The threat to world trade（世界貿易の脅威だ）」とあつて、髪形でトランプ氏と分かる



髪型からトランプ氏と分かるようにしたエコノミスト誌の表紙。アメリカの国鳥のイーグルにトランプ氏を重ねている。

人物が時限爆弾みたいな危険なことをやりかねないということをマンガで表現している。

細かいことを言えばいろいろあるが、いろいろな含まれた意味が一見して分かってくれる読者を頭に置いて、いかに読ませるか、整理部の記者が頭をひねって前向きにやっていると、見出しを見ると幾らでも分かってくる。

「ニューヨーク」も日本では文芸雑誌として知られているが、今回のトランプ政権の誕生で政治関係のニュースで幾つかの特ダネを連発している。政治に関係のある方は読まれるとよいと思うが、この写真（不掲載）も髪だけでトランプ大統領だと分かる優れた表紙だ。

また「エコノミスト」にはこういう素晴らしい表紙（下）もある。これは Let's party like it's 1793だけで、清朝で一番勢いのあった乾隆帝の後継者と自認する習近平氏が「中国が一番拡張した1793年のような大変な勢力を示すようなこと

をしようとしている」と分からせるような表紙だ。

この写真（不掲載）などは文化論的なレベルの違いを感じさせるもので、Waiting for something to bite in 'Nice Fish' と言ったら、アメリカ人の分かる人には Waiting for Godot とすぐ分かる。それを見出しにするということは、それで読者が分かってくれるということを見出しを付ける人は分かっているという、素晴らしい見出しだ。

しかもこれは単に新聞の見出しとしてだけではなくて、頻繁に見つかる。何とかを探しましょうという一時期はやった子どもたちのゲームがあって、それをウエイティング・フォー・ゴドートかけてマンガにしている。日常的に頻繁に出る言葉ではないが、こういうのをマンガの題材に使って読者が理解してくれると考える人がアメリカでは当たり前だというのは大変なことだし、これなど



清朝の乾隆帝の後継者と、それを自認する習近平氏を重ねたエコノミスト誌の表紙。

は本当に秀逸な見出しだと思う。

ニューヨークの地下鉄に乗った方はご存じのように、老朽化でめちゃくちゃな状況になっている。Dトレインというのは新しくつくりかけているブルックリンの方に行く電車だが、なかなか線路が延びてこない。それを Waiting for Godot にかけて、Waiting for D-train というマンガに仕上げています。これは「ニューヨーク」だと思いが、そういうこともやる。

（本稿は5月18日実施の講演内容を要約した）

◇◇◇◇◇
（3ページよりの続き）

一方、懸念されているのは、北朝鮮への経済協力推進を鮮明にしている中国やロシアの動向だ。ウエンディ・シャーマン元国務次官は時事通信の取材に対し、関係国が朝鮮半島に平和が訪れたとみなして制裁を中止すれば「米国は（米朝交渉で）大きな成果を得られなくなる」と警鐘を鳴らした。北朝鮮との関係を修復した中国への圧力は一段と重要になってくる。

ポンペオ長官は首脳会談後にソウルを訪問し、トランプ氏の任期の21年1月までに非核化の大部分を完了したい考えを示した。ただ、米国は11月に中間選挙を控え、翌19年からは1年後の大統領選を見据えて本格的な政治の季節に突入する。トランプ氏が外交で独自性を発揮できる期間は限られており、正恩氏に後戻りができない行動を早期に実行させられるか時間との戦いにもなる。

●特派員リレー報告(79)

ネパールで中印綱引き
「インド従属」から転換?

時事通信社ニューデリー特派員

竹田 亮



インドと中国に挟まれたネパールで、昨年11月12月に実施された下院選(定数275)をきっかけに、中印両国の綱引きが活発化している。これまで、「南アジアの盟主」を自任するインドに半ば「従属」してきたネパールだが、選挙結果を受け2月に成立したオリ政権は、中国が提唱するシルクロード経済圏構想「一带一路」の枠組みを生かし、自国のインフラ建設や経済発展を進める考えを示している。

外交筋は、オリ政権が中印両国をてんびんに掛け、より多くの支援を引き出そうとしていると分析する。ただ、相対的にネパールが自国から離れていく形になるインドは危機感を強めている。

ネパール国内では、長年圧力を加えてきたインドへの反発も根強く、下院選で「親中政権」誕生につながったとみる専門家もいる。インドのモディ首相は5月に異例のネパール訪問を敢行。つなぎ留めに必死になっている。

下院選で争点化

下院選直前の昨年10月、当時第2党の統一共産

党(UMIL181議席)と第3党の共産党毛沢東主義派(毛派80議席)は共産系諸派を糾合し、「左派同盟」として共闘することを発表。以来、ネパール政界では中印両国の存在を意識した発言が増えた。

地元有力紙記者は「UMILと毛派の親中派幹部が左派同盟成立に奔走した」と語る。地元メディアは選挙前の報道で、結果を左右しかねない「親中」「親印」といった表現は避けたが、左派同盟の背後に中国の存在があるのは周知の事実だった。

共闘宣言により、左派同盟の下院議席数は、当時の与党で第1党のネパール会議派(NCP)の207議席を上回った。NCPは、インド寄りの政策を示すことで対立軸をつくり出し、下院選を勝ち抜こうと試みた。また、親印姿勢を強調することで、南部の平地に住むインド系の少数民族マデシがつくる少数政党の取り込みを狙った。

顕著な例が、下院選投票直前の11月13日に明らかになった中部ブディガンダキ川の水力発電所建設計画の中止だ。昨年6月、毛派のダハル首相(当時)が中国国営企業傘下の建設会社と結んだ

契約について、NCPのデウバ首相(当時)が無効との判断を示した。理由は、中国企業が競争入札無しで事業を受注したこととされるが、事業中止が下院選に向けた綱引きに利用されたという指摘がある。

ネパールでは、2016年の国民1人当たり国内総生産(GDP)が約850^{ドル}(約9万4000円)とアジアで最低レベルにあり、経済成長が急務だ。一方、慢性的な電力不足に悩まされ、首都カトマンズでさえ、1日に複数回、数時間にわたって停電が発生している。総額約25億^{ドル}(約2750億円)を投じ、出力1200^{メガワット}の水力発電所とダムを建設するブディガンダキ川の計画は早期実現を強く求められていた。この計画が選挙をめぐる駆け引きに巻き込まれた形だ。

選挙結果は、左派同盟が小選挙区議席の7割を獲得する大勝。オリ首相は今年2月の就任後、ブディガンダキ川の事業で中国企業との契約の「復活」に言及した。

このほか、下院選の投票実施直後の12月には、対中国国境地帯を訪れ、「中国の鉄道をここまで延伸させる」と発言。中国の支援で新たな国際空港を整備する計画も進みつつある。中国企業に港を9年間租借させているスリランカや、同様に3年間の賃貸借契約を結んだパキスタンなど他の南アジア諸国と同様、インフラ整備を助けつつ現地への浸透を図る形で、中国が足場を一步一步築きつつある。

「インド嫌い」も影響

下院選では左派同盟が躍進し、ネパールでは6月現在、UMLと毛派の統合で誕生した「共産党」が与党となっている。だが、専門家は、ネパール国民が親中政権を望んだわけではなく、背景にはネパールに長年、従属を強いてきたインドへの反発があったと指摘する。

特にやり玉に挙がるのが、15年に起きた両国国境地帯の封鎖。ネパールでは08年の共和制樹立後、新憲法の制定まで7年を要した。理由の一つが、憲法に盛り込まれた連邦制の区分をめぐる混乱だ。

少数民族マデシが憲法草案に対し、「居住区が分断され、政治的発言力が弱まる」と反発。複数回にわたる武力衝突が発生し、死者も出た。憲法は15年9月に成立したが、抗議を続けるマデシは直後からほぼ半年間にわたり、国境地帯を封鎖した。

内陸国のネパールは、石油をはじめ、生活物資の大半をインド経由の輸入に頼っている。同年4月、約9000人が死亡する大地震に見舞われていたネパールでは、復興に際し国境が封鎖されたことで国中が大混乱に陥った。

インドの防衛研究分析研究所のニハル・ナヤク主任研究員は「多くのネパール国民が『封鎖はインドによって行われた』と信じ、インドに不満を抱いている」と分析する。封鎖は実際にインドが

行ったわけではないが、インド政府がネパールの憲法制定をめぐり、マデシに配慮するようネパール政府に働き掛けを行ったことから、ネパールはインドが「黒幕」との考え方が根強い。

インドの高額紙幣廃止で大打撃

今年5月上旬にカトマンズや近郊を訪れた際も、ネパール人にどこから来たか尋ねられて「ニューデリーから来た」と伝えられると、即座に「インドは好きか」と渋い表情で尋ねられることがたびたびあった。乗車したタクシートの男性運転手(32)は「インドが封鎖を実施したせいで生活は大変苦しかった。そう考えているネパール人は多い」と不満をぶちまけた。同様の話を他の複数のネパール人から聞いた。ナヤク研究員の言葉を実感した瞬間だった。

また、インドと経済的なつながりの強いネパールは、インドの政策変更により大打撃を受けることがある。16年11月、ブラックマネー根絶を目指すモディ氏が突然行った高額紙幣廃止もその一例だ。

首都ニューデリーをはじめ、インド各地で計150万人近くのネパール人が働いているという事情もあり、ネパール国内では通貨のネパール・ルピー同様、インド・ルピーも一定のレート計算の下で使用が可能だ。高額紙幣廃止が発表されると、インド国内では「タンス預金」を新紙幣に切り替えようと、銀行に長い列ができたが、期間内

に交換ができたのはインド国内に限られた。今もなお、無価値と化した旧紙幣を持っているネパール国民は少なくない。

インド紙タイムズ・オブ・インディアによると、4月時点、ネパール国内で無効となったインド・ルピー札は約94億9000万¹⁾(約155億円)分に上るといふ。オリ氏は4、5月に行ったモディ氏との会談で、ネパール国内の旧インド・ルピー紙幣の扱いについて協議。6月8日現在、具体的な対策はまだ決まっていない。

「インド離れ」の過程にあるネパールだが、外交筋や地元記者は、親中一辺倒になるとは考えていない。むしろ、インドをけん制し、「中国カード」をうまく利用しながら、中印両国からしたたかに支援を引き出そうというのが本音のようだ。

首相の初外遊は通例のインドへ

ネパールの首相は通例として、就任後初の外遊先にインドを選ぶ。「南アジアの盟主」への敬意の表れだが、オリ氏が今年2月に2度目となる首相就任を果たして以降、地元記者の間では「最初の外遊先は中国になるのではないか」とのうわさがまことしやかにささやかれていた。

結局、オリ氏は4月、最初の外遊先としてインドを選び、ニューデリーでモディ氏と会談した。翌5月には、モディ氏がネパールを訪問。異例の2カ月連続の首脳会談が実現した。

2度の会談では、両首脳が「鉄道や河川の整備

を通じ、(国境を接した) 両国の連結性を強化する」ことで一致。モディ氏は「インドはネパールの経済、社会の発展に協力する」と強調した。ネパールは発展の遅れているインフラ整備に向け、中国の「一帯一路」だけでなく、インドからの支援をも確約させた格好だ。オリ氏は近く訪中を予定しているとされており、今度は中国からどのような条件を引き出せるのか、外交手腕が問われる。

モディ氏は5月の訪問では、首都カトマンズに先駆け、ネパール南部のヒンズー教の聖地ジャナクプルに向かった。両国は人口の約8割をヒンズー教徒が占めており、文化的共通点を強調することとで、両国関係の緊密さを示す狙いがあったものとみられる。駐ネパールの外交筋はこうした文化的、歴史的つながりを指し、「両国の関係が希薄化することはそうそうない」と分析する。

積極的「親中化」ではない

ネパール下院選での共産系の躍進については、積極的に親中派を選んだわけではないという見方が有力だ。ネパールのトリブバン大のバラル准教授(政治学)は「国民は安定を求めた」と断言した。これまで閣僚ポストなどをめぐり、政争と離合集散を繰り返した「決められない政治」への決別のため、昨年5〜9月の地方選の結果でNCPを上回った共産系に政権を託したにすぎないということだ。

実際、国民の間には、08年の民主化以降も長年



15年の大地震で被害を受け、つっかい棒をした家の前で遊ぶ女児(5月5日、カトマンズ、筆者撮影)

続く政争への嫌悪感が広がっている。この間に就任した首相は延べ11人。15年の大地震から3年が過ぎても、援助が受けられず、自宅を再建できていない被災者も多い。カトマンズでさえ、斜めにつっかい棒をしただけの傾いた家屋に住む人を目にするのは珍しくない。

こうした被災者は、知人の家に身を寄せるか、自宅の敷地に作った仮設の小屋で生活する。震源に近い中部ゴルカ郡で農業を営むクム・バハドル・ガルさん(53)もそうした1人だ。下院選で左派同盟に投票。直後の取材に「これまで政府は再建に十分な支援をしてくれなかった。家が再建できるなら、中国が背後にいようと知ったことではない」と厳しい言葉を口にしていた。

一方、約5カ月後に再び取材すると「オリ氏は住宅の再建費用の支給を約束したが、まだ届いていない」と不満を漏らした。政府が見積もった復興資金約7060億ネパール・ルピー(約720

0億円)のうち、実際に投入されたのは1割にも満たない。原因は「左派同盟内の権力争い」(地元有力紙記者)。国民の求める「安定」がもたらされなければ、政権への反発が強まるのは必至だ。左派同盟は、下院選の投票前からUMLと毛派の統合について協議していた。投票後、約3カ月が経過してようやく、統合について合意した。それでも実際の統合にはさらに3カ月を要した。理由は「首相ポストや閣僚ポストの割り振り」(地元記者)だ。

両派は15〜16年に連立政権を組んだ。しかし、毛派はかつて武装闘争路線を掲げ、1996〜06年に約1万7000人の死者を出した内戦を戦った経緯があり、この間の戦争犯罪処理をめぐってUMLと対立、連立は瓦解した。UML、毛派双方に内戦による犠牲者があり、一度棚上げしたからといって問題が消えたわけではない。今回は共産党として統合したものの、同様の争いが顕在化する可能性はある。ネパールの外交筋には「党内の権力争いから、そう遠くないうちにまた分裂する」という見方もある。

政権が崩壊し、オリ政権への不満からNCPが政権を奪取するような事態になれば、昨年11月のブディガンダキ水力発電所建設計画のように、中国寄りに傾きかけた流れが止まる可能性も捨て切れない。新たに発足した共産党が今後、国民の求める「安定」をもたらすことができるかどうかは焦点となる。



原野城治 著

(ホルス出版 1400円＋税)

『日本の発言力と対外発信』



日本の海外に向けた発信力はいまひとつなのではないか？ そんな疑問を持ったことはないだろうか？

本書の著者原野城治氏は、日本の発言力や対外発信の現状に強い危機感を抱く。同氏は時事通信社で政治部、パリ特派員、解説委員、編集局次長を務めた後で対外発信の現場に飛び込んだ。多言語季刊誌「ジャパンエコー」を経営・編集し、多言語サイト「ニッポンドットコム」の運営を約15年間、担当した。世界の舞台での日本の発言力・発信力を観察するには絶好の立場にいた。

原野氏は、日本からの対外発信の目玉として「マンガ・アニメ」ばかりという選択肢のなさを見て、「日本の文化的劣化さえ覚える」と言う。また、「IT時代において、政府レベルに最低限必要な『国連公用語6カ国語』（英、仏、西、中、露、アラビア各語）の対外発信基盤が常設されていない現実は、『ダメな国だ』という諦めよりむなしさに近いものだった」。

第1章から3章まで、著者が見聞きした対外発信の具体例が紹介されてゆく。第3章では多言語発信の現状が紹介されているが、最も多くの言語でラジオ放送を行っているのは「中国国際放送」(CRI)で61言語、これに米「ボイス・オブ・アメリカ」(42言語)、ロシアの「スプートニク」(39言語)と続く。NHKの国際

放送(「NHKワールド」)は18言語だという。国際戦略の違いが出た格好だが、このままで良いのかと著者は問う。

第4章では、日本のメディアによる英語での情報発信が「規模が小さく、採算的にも赤字を垂れ流し」、「英語力も質量的に不十分」と指摘する。かつて日本の英字媒体で働いていた書評子にとっては耳が痛い。何とかならないものかと自身焦燥感を持つてきた。

著者は第5章以下で、日本や欧米諸国が対外発信、対外文化事業に力を入れた1930年代の歴史をひもとく。34年に発刊されたのが日本初の本格的なグラフィ誌「Nippon」。写真家・編集者の名取洋之助が中心となって編集され、日本と日本文化の国際性をアピールすることを主眼とした。44年までの10年間に英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語で刊行されている。同じ頃に設立された「国際文化振興会」の資金援助を得て、名取は「国内の多様な写真撮影を行い、アーカイブス化して海外に配信した」。

第6章は戦後の動きを扱う。「国際交流、異文化交流の『民力』の拠点となった」、「国際文化会館」の創設に尽力したジャーナリスト、松本重治に焦点が当てられる。

米エール大学に留学した松本は歴史学の教授だった朝河貫一博士に出会い、「本物の国際人

は、本物の日本人でなければならぬ」と教えられる。51年に締結されたサンフランシスコ講和条約をめぐる過程で、松本は戦前の日米人脈を活用したという。日米文化交流の土台がつけられてゆく経緯が本書に詳細に記されている。

国際文化会館を舞台とする松本らの国際交流は「日米の学者や有識者を中心とする人的ネットワークに依存したもの」で、終戦から独立の回復へと混乱の中で「物事を多面的に見ようとする知的エリートによる交流と対話の復活」を軸とした。これには「日米両国間のコミュニケーションが不全状態に陥った歴史に対する」松本の「強い反省の意が込められていた」。

終章では著者が深く関わっていた「ジャパンエコー」創刊にまつわる話や、日本の等身大の姿を伝えるためのコンテンツ作りの肝が紹介される。例えば「知ったかぶりをしない」、「しっかりと時間をかける」、「海外の読者をどんなことがあっても『見くびらない』」など。

著者は、これからの日本は「静かなる有事」に備えなければならない、という。「静かなる有事」とは、「有事」ではないが、漫然とした「平和な時」でもない状態を指す。国際社会において日本からの発言力をこれまで以上に高め、「等身大の姿を説明するための持続的で強力な対外発信基盤の構築」を提唱する。そのための必要最低限の条件として著者が勧めるのは、国連公用語による対外発信だ。「言語戦略は極めて重要な国家戦略であって、言語はソフトパワーそのもの」だからだ。日本の対外発信の歴史を振り返り、今後を考えるための一冊と言えよう。

(小林 恭子 在英ジャーナリスト)

海・外・情・報

欧州

リスボンでGENサミット開催
メディアとテクノロジーの会う場

在英ジャーナリスト

小林 恭子

5月30日から6月1日まで、ポルトガルの首都リスボンでメディア会議「GENサミット」が開催された。「GEN」(ジェン)はGlobal Editors Networkの略である。今年には世界70カ国以上の約840人のメディア関係者が参加した。GEN(2011年創設)は約6000のメディア組織の編集・経営幹部を中心とした集まりで、編集室のデジタル改革を進めることを目的とする。メディア界とテクノロジー業界が会う場の一つだ。

年に一度開催されるGENサミットには、メディア界の大物と共に第2のフェイスブックやグーグルを目指す起業家たちやジャーナリストらが増加。メディア界、テクノロジー業界が抱える諸問題をテーマに議論が行われると同時に、大手テッ

ク企業が指南役となっていくかにデジタルツールを編集室で使うかを教えるワークショップも複数開催された。

「テクノロジー」、「女性」という二つのキーワードに沿った議論を紹介してみたい。

AI、ブロックチェーンが話題に

数あるセッションの中で繰り返し取り上げられたトピックが、「AI」(人工知能)と「ブロックチェーン」だ。サミット初日の最初のセッションは、人間が不要となる世界を連想させるAIに対する恐れを取り除く話から始まった。フェイスブックのAI調査部欧州担当のアントワン・ボーズ氏によれば、「簡単なAI」は編集作業の至る所で使われている。例えば「音声を書き取ったり、写真にキャプションを付けたりする作業」だ。ある男性がサーフィンをしている写真には、AIの利用でこれを正確に描写するキャプションが作られたが、画像が複雑になると絵柄とは異なる描写になってしまう。人間には簡単なことも、コンピューターには難しいことがあるという。

二つ目のセッションでは、英BBCが「チャットボット」を使って記事を構成する具体例を披露した。「チャット」はネットを使った主としてテキスト形式でのリアルタイムのやりとりのことだが、「ボット」とは「ロボットの略で一定のタスクを自動化するためのプログラムを指す。「チャットボットを使う」とは、人間(利用者)とAIを組み込んだコンピューターとが互いに人間同

士であるかのような双方の対話をすることだ。

例えば、BBCニュースのウェブサイトにある、英国の欧州連合(EU)からの離脱(「ブレグジット」)についての記事(5月24日付)を開くと、「アスク・ミー(私に聞いてください)」というタブが文中に表示され、最初のメッセージとして「ブレグジットは難しく過ぎて分からないと思っいませんか?」という問いが出る。その下には、ブレグジットについて理解を深めるための三つの質問が示される。利用者がこの一つを選ぶと、該当する質問に対する答えが次々と会話形式で出てくる。まるで友人とメッセージの交換をしているようだ。BBCのポール・サージェント氏は「友人に話しかけるように文章を書くこと」と担当者に教えているという。

同じセッションに出た米サイト「クオーツ」のジョン・キーファー氏によれば、同社では社員同士の連絡用メッセージ・サービス「スラック」の中で「クワックボット」を使っている。このボットに音声ファイルを落とし込むと、自動的に音声を文章化してくれる。人間の手を使えば書き取りには膨大な時間がかかる。また、音声ファイルを聞く時間がない社員もいるが、文章であればさっと目を通すことができる。クワックボットは時間の節約になっているという。

もう一つ、大きな注目の的となっていたのがブロックチェーン技術だ。これは仮想通貨ビットコインの中核となる、取引データ技術を指す。取引のデータ(履歴)は「トランザクション」と呼ば

れ、複数のトランザクションをまとめたものを「ブロック」とする。デロイトトーマツによる資料「メディア業界におけるブロックチェーン」(ダウンロードのアドレスは後述)によれば、ブロックチェーンとは「トランザクションをほぼリアルタイムで時系列に記録する変更不可能な分散型デジタル台帳」。他の複数の資料によれば、ブロックが重なるように保存された状態(「ブロックチェーン」)になっている。分散して管理され、利用者のコンピューターに保存される。メディアはブロックチェーンをどのように利用できるのだろうか？

30日午後のセッションでは、ブロックチェーン技術を少額決済、中間業者の撤廃、事実検証に活用できることが紹介された。ブロックチェーンのプラットフォームを提供する米シビル社のダニエル・シーバーク氏は、この技術を使えば「コンテンツは数万、数十万のコンピューターに配信され、永久的に存在する。消えることがない」という。誰もがその真偽を検証でき、利用者から信頼を勝ち取ったニュース制作者あるいは検証者は少額決済で報酬を受けることもできる。ブロックチェーンは「書き手、コンテンツ、読者が直接つながることができる世界だ。中間業者は必要なくなる」。ブロックチェーンを生かして、どのようなビジネスモデルを作るのか。次回のGENサミットまでにより具体的な例が散見されそうだ。

女性の勇気に総立ちの拍手

米国で始まった性的ハラスメントや性暴力の告

発運動「#MeToo」が、世界中に広がっている。6月1日のセッション「#MeToo—ジャーナリズムの唯一無二の瞬間」では、女性ジャーナリスト、編集者、リサーチャーらがその体験談を語った。米慈善組織「プレスフォーワード」のダイアン・ピアスバージェス氏は、性的ハラスメント・暴力の問題は「ジェンダー問題ではなく、人権問題だ」と述べた。

パネリストの1人、インドの調査報道記者ラーナ・アヤブ氏の話を紹介しよう。同氏は、2年前に出版した本の中で、モディ首相と与党・インド人民党のシャールダ党首が2002年に北西部グジャラート州で発生した地域紛争の共謀者だったと書いた。

またインドの下層カーストに属する人々や少数民族に対する暴力についても多くの記事を書き、モディ首相がこうした暴力に対し十分な対応をしていないと批判した。アヤブ氏は「反体制的な記事を書くこと、女性であること、ヒンズー教徒が大多数を占めるインドでイスラム教徒であること」などの理由から、ソーシャルメディア上で攻撃を受けてきたという。

今年4月、アヤブ氏についての間違った情報がツイッター上で広がった。同氏が児童レイプを支持したという誤情報だ。これを受けて同氏への批判が殺到した。メッセージアプリ「ワッツアップ」では自分の顔と裸の女性の体が合成された画像が流布され、ツイッターではアヤブ氏の電話番号や住所などの個人情報も拡散された。男性たち

が裸の写真画像や「レイプするぞ」などのメッセージを同氏に大量に送ってきた。超過熱状態は約2週間、続いた。「心身ともにボロボロになった」という。

アヤブ氏は一連の攻撃の背後には「政治的意図があった」と指摘する。政権を批判する複数の女性ジャーナリストたちが、同様の扱いを受けたからだ。国外で活動をした方がいいのではないかとよく言われることがあるが、アヤブ氏はインドを去るつもりはない。「私を黙らせるのが攻撃の目的だから。その目的をかなえさせたくない。これからもインドに住み続ける」。勇気ある発言に対し、会場内の参加者全員が総立ちとなり、アヤブ氏に拍手を送った。

毎年恒例の「データ・ジャーナリズム賞」は13組織が受賞した(参考情報を参照のこと)。サミットは42のテクノロジ企業がスポンサーとなり開催された。来年は今年同様リスボンで、6月19日から21日まで開催予定だ。

【参考情報】

「メディア業界におけるブロックチェーン」(デロイトトーマツ)

<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/technology-media-telecommunications/md/jp-md-trnt-blockchain-at-media.pdf>

データ・ジャーナリズム賞のサイト
<https://www.datajournalismawards.org/2018-winners/>

放送時評

顕彰通して透ける番組水準

TV 大賞は毎日放送の
「教育と愛国」上智大学教授
音 好宏

放送文化基金賞、ギャラクシー賞、ATP賞など、この時期は、毎年、この1年に放送された優れたテレビ番組、ラジオ番組を顕彰するアワードの贈呈式が続く。それらの受賞作品を眺めているだけでも、今の日本のテレビ番組、ラジオ番組のトレンドや、番組制作者の問題意識の水準が透けて見えてくるものだ。

去る5月31日、第55回ギャラクシー賞贈呈式が都内のホテルで開催された。ギャラクシー賞は、NPO法人放送批評懇談会が授与するアワード。今回は、55周年という小さな区切りでもあった。私も同懇談会の運営に関わっているので、事情を少々説明すると、5年前の50周年の贈賞式は、やや華やかに半世紀にわたってアワードが続いたことを祝うイベントを行ったが、今回は切りのいい

数字とは言え、小さく祝うことにした。ということもあって、特別に55周年記念賞も設けられた。ただ、贈賞式の司会は、時代を振り返る意味も込めて、久米宏さんと小宮悦子さんという、往年の「ニュース・ステーション」コンビにご担当いただいた。

「ニュース・ステーション」が放送を開始してから既に33年、番組終了から14年がたっている。ところが、懐かしの「ニュース・ステーション」のオープニングテーマとともに、2人が登壇すると、会場は大きくざわついた。「ニュース・ステーション」を知る世代が、会場に多かったということもあるだろうが、「ニュース・ステーション」は、時代を象徴する番組だったのだろう。テレビ番組の時代を作る力を感じるスタートであった。

この1年、評価された番組とは

そんな第55回ギャラクシー賞贈呈式であったが、その受賞作の傾向を紹介しておきたい。

テレビ部門の大賞には、毎日放送制作のドキュメンタリー「映像17 教育と愛国」いま教科書で何が起きているのか」が受賞。優秀賞には「NHKスペシャル スクープドキュメント 沖縄とKスペシャル ドキュメンタリー系では他に「NHKスペシャル 戦慄の記録 インパール」、NHKの「BS1スペシャル サハリン残留 家族の歲月」、中部日本放送の「ヤメ暴ノ漂流する暴力団離脱者たち」、ETV特集「長すぎた入院 精神医療・知られざる実態」、テレビ朝日「テレメンタリー2018 東京クルド/T0

KYO KURDS」などが入賞。

また、報道活動部門の大賞には、名古屋テレビの「変わる自衛隊 地方から伝えた一連の報道」が受賞。報道活動部門の優秀賞には、NHKの「相模原障害者施設殺傷事件後の一連の報道活動」など。

この他、サンテレビのシリーズ企画「震災・防災・減災」、テレビ金沢の「化学物質過敏症」理解されない病に苦しむ患者たちを伝える6年間の報道」、東海テレビの「伝える、つなぐ」名張毒ぶどう酒事件報道の40年」が入賞した。

このように主な受賞作品を並べてみると、今の混沌とした政治状況を背景に、「ポスト・トゥルース」的なエビデンスを軽視した政治的言説、時の権力を忖度した言説がネット上にまん延する中で、ある種、ジャーナリズムの精神を垣間見ることのできる作品が多いことが分かる。それは、制作者たちの気概の表れということができらるだろう。もちろん、その制作者の思いを受け止め、評価する選奨委員たちの姿勢が、賞というご褒美につながったわけである。

どこまでがテレビ番組か

「フロンティア賞」は、テレビ部門が、テレビの新しいチャレンジを顕彰する賞として、3年前の第53回より新設された賞である。

今年のフロンティア賞は、AbemaTVの「72時間ホンネテレビ」に授与された。この「72時間ホンネテレビ」は、2017年11月に、元SMAPの稲垣吾郎さん、草彥剛さん、香取慎吾さ

ん3人が出演した72時間の完全生放送番組である。SMA P時代は、事務所の方針でネットメディアへの露出が厳しく制限されていたが、SMA P解散に伴い、彼らは事務所を脱退したこともあって、その縛りから解放された。ここに目を付けたのが、AbemaTVの藤田晋社長である。72時間の生放送番組というのは、日本のテレビ史上でも前例がない企画であり、多くのメディアでも取り上げられ、AbemaTVの名を一層広めることになった。

贈賞式で、受賞者であるAbemaTVを代表して登壇し、トロフィーを受け取った藤田社長は久米さんの質問に答える形で、SMA P解散のニュースを耳にし、入浴中に「今なら彼らをAbemaTVに出演させられる」と、ひらめいたという逸話を紹介してくれた。

AbemaTVの受賞には、同番組に出演した香取慎吾さんがお祝いに駆け付けてくれた。久米さんに、SMA P解散後に元SMA Pと紹介されることの心境などを突っ込まれ、会場は大いに盛り上がった。

ちなみにAbemaTVは、2016年4月のサービス開始以来、若者を中心に急速に利用者を伸ばし、スマートフォン・アプリのダウンロード数が、この5月には3000万ダウンロードを超えた。テレビとネットの融合の象徴的存在となりつつある。

ちなみに2016年の第1回フロンティア賞は「TVer」が、「テレビ番組の新しい見方を提案した在京5社共同公式テレビポータル」として受

賞。2017年の第2回は、YDクリエイションが制作した「火花」が「放送と通信の融合時代にふさわしい高品質なコンテンツの制作とメディア展開に対して」受賞した。「火花」は、動画配信サービスであるNetflixでまず提供されたことは記憶に新しい。このように、フロンティア賞は、創設から3回、インターネット上で展開する動画サービスが受賞している。

この「フロンティア賞」の受賞者の顔触れを見ても分かるように、今、テレビの最大の課題は、ネットとどう融合し、視聴者に受け入れてもらえるサービスを提供できるかにかかっているのではないか。

ちなみにギャラクシー賞では、現状、この「フロンティア賞」という賞があることで動画作品に対する目配りもできる体制になっているが、この辺りは、テレビ番組に関するアワードそれぞれが、どう対応するか、その姿勢が問われているところでもある。

ところでカンヌ映画祭では、スクリーンで上映される映画のみを対象とし、動画作品のエントリーは受け付けないことが話題となった。海の向こうのアワード、それも映画に関する話ではあるが、向き合っている課題は共通するところがあるのは言うまでもない。

報道ドキュメンタリーの矜持

さて、最後にテレビ部門の大賞のことについて触れておきたい。

今回のテレビ部門大賞作品は、毎日放送の「映

像17 教育と愛国——教科書でいま何が起きているのか」である。この作品は、今、道徳や歴史の教科書採用がどのようなになっているのか、その実情を学校の現場、教科書出版社のほか、保守色の強い教科書の執筆者や、従軍慰安婦の記述がある教科書を採用した中学校に、大量の抗議の書きを送った団体の代表を務める政治家などに、直接、取材に赴き、当事者の発言を引き出している。

そこから見えてくるのは、教科書採用において、教科書検定を含む、有形・無形の圧力の実態と、そういった外野の声に振り回される教育現場の姿である。「フェイクニュース」といった言葉が踊る中で、ディレクターの丁寧な取材、取材対象への真摯な姿勢が光る大賞にふさわしい作品だった。

私自身も、NPO法人放送批評懇談会の運営に関わっている身なので、最後に、やや手前みそにはなるが、このギャラクシー賞の特色を述べておきたい。

ギャラクシー賞は、メディア研究者や放送評論家などが審査員となって、手弁当で番組を視聴し、良質の番組を評価する。政府や業界団体の賞とは違い、賞金も用意されていない。文字通り在野の賞である。それ故に審査する側も、良質の作品をしっかりと顕彰することが、自らの下した評価の価値を示すことになる。ある意味、世間から評価の目が問われることになる。

私自身は、審査内容には一切タッチしていないが、その選奨委員会メンバーたちの矜持は、いつも感じている。

海・外・情・報

米国

伝統メディアの広告収入が減少

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米経済が拡大を続ける中、テレビや新聞など伝統メディアは、広告収入の伸び悩みに苦しんでいる。メディア調査企業MAGNAの予測によると、2018年のデジタル広告収入は、前年比15%の伸びで米国市場の52%を占めるが、伝統メディアの広告収入は5%減少する。景気が拡大しているにもかかわらず、特に新聞・雑誌などの伝統メディアに回る広告は減るばかりだ。

MAGNAによると、米国の広告市場全体は、前年比6.4%増の2070億ドルで、このうちデジタル広告収入は1000億ドルの台を達成する。

デジタル広告市場の内訳はソーシャルメディア(31%)、モバイル(29%)、ビデオ(24%)、検索(15%)、デスクトップ(マイナス

5%)で合計15%。また、伝統メディアの広告市場予測は野外看板広告(2%)、ナショナルテレビ(マイナス1%)、ローカルテレビ(同3%)、ラジオ(同4%)、印刷媒体(同17%)で合計マイナス5%。

ここで、ワールドカップ(W杯)と米中間選挙の要素は除外しているため、実際には、テレビ広告は、プラスに転じると見込まれる。しかし、新聞・雑誌などジャーナリズム1本で生き延びている媒体の広告収入は、政治家のテレビCMなどとは無縁なため、増加に転じるのは難しい見込み。

デジタル広告市場の伸びは、主にデジタル、フェイスブックが提供しているコンテンツやビデオに付いている広告に支えられている。デジタル広告市場全体の70%が、両社に流れ込むため、「デュオ」と「モノポリー(独占)」を合わせて「デュオポリー」という造語があるほどだ。両社の広告収入は、今年第1四半期に合計で31%伸びている。

市場の7割の収入を占めて、なおも30%を超える伸びを獲得する「デュオポリー」が定着してしまった背景は、グーグルとフェイスブックが過去に買収してきた数々のネット関連企業が、各サービス分野で有力な地位を占めてきたからだ。

例えば、グーグルの巨大化を助けた買収案件は、①YouTube②インターネット広告配信サービス・ダブルクリック③モバイルアプリ向け広告サービス・アドモブ④ディスプレイ広告配信サービス・アドメルド。

ダブルクリック、アドモブ、アドメルドは、そ

れぞれ買収時点で各分野でほぼ最大手だった。また、YouTubeは買収後しばらく黒字化しなかったが、今や多くのビデオに広告が付いている。その広告収入で生計を立てる「ユーチューバー」までが世界中で出現している。

また、フェイスブックに広告収入を呼び込んでいる買収企業は写真シェアリング最大手、インスタグラムとスマートフォン向けメッセージングアプリ最大手、WhatsAppの2社。

グーグルがYouTubeを買収した時と同様に、インスタグラムもWhatsAppも当初は、収入に結び付くかどうかは不透明だった。しかし、両サービスともに、現在は大量の広告が盛り込まれている。また、個人が何に「いいね!」を押しつけたか、あるいはどんなコンテンツをシェアしたかによって、特定の広告が表示されるようになった。この点が、広告主が、テレビや新聞と比べて、デジタル広告により関心を抱いている点だ。

これに対し、企業による独占を監視する米司法省や連邦取引委員会(FTC)が、買収の際にきちんと精査してこなかったという批判が上がっている。しかし、YouTube、インスタグラム、WhatsAppも、買収当時は、グーグルやフェイスブックの収益に当面よい影響は及ぼさないとみられていた。

いずれにせよ、気が付いたら、デジタル広告市場の7割を両社が独占。規制当局は後手に回ってしまった。新たな問題も指摘されている。グーグルやフェイスブックが、リーチ度を理由に、広告

単価を安く抑えることができるという点だ。

さらに、恐ろしいのは、ユーザーに都合がいい広告が表示されるものの、代償としてユーザーの個人情報が大きなりスにさらされている。フェイスブックのユーザー18700万人分の個人情報報告が第三者の手に渡り、2016年の大統領選挙で、トランプ共和党候補（当時）を勝利させるために使われた問題が今年3月浮上した。ここでも紹介したが、有権者が国内からの発信と思いついでいた情報や広告が、ロシアなどから発信されたフェイクニュースやフェイク広告だったことが、明らかになった。さらに、これらのフェイクニュースなどは、米社会に分断を引き起こすために巧みに編集されていたことも、知られることとなった。

私たちは、デスクトップ、スマートフォン、タブレット端末などであらゆる機会に広告に接している。これらの7割が、個人の情報を保有している。グーグルやフェイスブックのサービスによるもので、広告が現れるたびに、個人情報犠牲になっていることを覚えておくべきだ。

それでは、広告市場全体の好調な伸びが反映されない新聞業界の現状はどうなっているのか、直近の決算を見てみよう。

有力紙ニューヨーク・タイムズが今年5月発表した第1四半期決算によると、売上高は前年同期比3・8%増の4億1394万ドルで、営業利益は同22・4%増の3405万ドルだった。売上高の伸びには、主にデジタル購読者の増加が貢献した。デジタル購読を含む販売収入は、7・5%の伸び

だが、広告収入は、3・4%減少した。紙の広告が伸び悩んだほか、大統領選挙直後から17年第1四半期にあった大統領就任式にかけて急増したデジタル広告も、今四半期は反動で減少した。

好調な有料のデジタルオンリー購読者は、同四半期で13万9000人純増し、累計で278万3000人に上った。13万9000人のうち9万9000人がニュース購読者で、残りは料理のレシピとクロスワードのアプリ契約者。これによって、デジタルオンリー購読からの収入は、前年同期比25・8%増の9540万ドルと、販売収入の3割強を占めるようになった。

デジタル広告収入は、広告収入の37%を占め、4670万ドルだったが、前年同期比で6%減少した。

このように、ニューヨーク・タイムズでは、デジタルオンリー購読者の伸びとともに、デジタル広告収入も大きな収入源となってきた。

USAトゥデーなど16紙を発行するガネットの第1四半期決算も見てみよう。営業収入は前年同期比7・2%減の7億9925万ドルで、前年の減少幅8・8%よりはやや改善した。営業損失は3万4000ドルだった。

改善に貢献したのは、デジタル広告収入の伸びで、7・2%増加し、広告収入のうち43%を占めるに至った。しかし、紙の広告収入は17・2%減と、前年の18・5%減少よりは改善したが、減少に歯止めがかからず、広告収入全体が落ち込むこととなった。

ガネットの広告収入構造は、米新聞界全体が抱

える大きな問題となっている。デジタル広告が好調でも、紙の広告の減少がそれを相殺してしまふ。デジタル広告単価は、紙の広告よりかなり低水準であるため、デジタル広告の伸びが、広告収入全体を押し上げるまで、相当の時間がかかる。まさに、体力勝負という構造だ。ガネットは、USAトゥデー以外は、地方・地域新聞を保有しているため、地方の広告市場の現状も反映し、ニューヨーク・タイムズとは異なる決算の結果となっている。

販売収入の割合が高い日本の新聞界と異なり、米新聞の収入に占める広告収入の割合は、まだまだ高い。第1四半期で、ニューヨーク・タイムズは収入のうち30%、ガネットは55%が広告によるものだ。この収入源が常に低下している傾向を改善させる突破口を見いだせないことが、米新聞界を苦しめている。一方、有料のデジタル購読者の増加は、軌道に乗っているが、販売収入の割合が増えていくスピードが、広告収入の減少のスピードに追いついていないのも問題だ。

最後に、前出のMAGNAは同時に、世界の広告市場の予測も発表した（70カ国の調査による）。2018年は、前年比6・4%増の5510億ドルに達する見込み。17年の伸び率4・5%を大きく上回るが、これは冬季五輪、W杯、米中間選挙などによる上昇だ。

世界のデジタル広告市場は、15・6%増の2500億ドルに達し、米国内よりも大幅な上昇を見せる。全体に占める割合は45%だが、20年までに広告市場全体の半分を超えると見込まれている。

日記で読む昭和史 ⑧⑤

皇族並み「薨去」としたヒトラーの死

「凶」と酷評した永井荷風

共同通信社社友
国分 俊英

作家・永井荷風の日記『断腸亭日乗』1945

(昭和20)年5月3日——「新聞紙ヒトラームソリエの二凶戦敗れて死したる由を報ず」。荷風はこの時、空襲で「偏奇館」と称した自宅を焼失、知人宅に身を寄せていた。東からソ連軍、西側から米英中心の連合軍に追い詰められたドイツのヒトラー総統が4月30日、ベルリンの地下壕で自殺した。ナチスの「第三帝国」は崩壊する。イタリアのファシスト、ムソリーニも4月27日、民衆義勇軍に逮捕され翌日、妻とともに銃殺された。

荷風はナチス・ドイツを徹底的に嫌い、そのドイツと日独伊三国同盟を締結した日本政府を「ドイツの手先」「模倣ナチス政治」などと激しい批判を日記に書きつづった。ドイツがポーランドに

侵攻し、第2次世界大戦が始まる。荷風は「シヨーンパンとシエンキイツツの祖國に勝利の栄光あれかし」(39年9月2日)と記す。「ピアノの詩人」作曲家シヨパン、それに「クオ・バデイス」でノーベル文学賞を受賞した作家シエンキエヴィチを生んだポーランドの勝利を祈った。

その願いはかなわぬ以上、ドイツ軍は40年6月、パリに無血入城しフランスまでも陥れる。荷風は書く。「余は唯智の奥深く日夜仏蘭西軍の勝利を祈願して止まざるのみ」(5月16日)、「都下諸新聞の記事戦敗の仏蘭西に同情するものなく、多くは嘲罵して憚るところなし。其の文辭の野卑低劣讀むに堪えず」(6月19日)。

ドイツがヨーロッパを席卷しだすと、追隨してイタリアが英仏に宣戦布告、日本も三国同盟に走る。荷風がヒトラーとムソリーニを「凶」、つまり侵略戦争を起こした「わるもの」と表記したのである。

日本でヒトラーの死亡が報じられたのは2日午後7時のラジオ放送、新聞は3日の朝刊であった。小説のほか「パリ燃ゆ」「天皇の世紀」など史実に基づくノンフィクションでも知られる作家大佛次郎の『敗戦日記』——「ヒトラーが死んだことが発表された。当然の結末である」(5月2日)。

一方、徳川夢声の『夢声戦争日記』。夢声は寢室の「万年床」で妻とともにラジオのニュースを聞く。「ヒトラー総統死す!。これは寝たまま聞くべき放送ではない。とは思ったが起きる気力もない。妻も寝たまま大きなため息をつき、『可哀

そうに!』と極く小さな声で言った。詳しいことは放送されなかったが、多分自殺であろうと、私たちは語り合った」

ドイツの健闘を讃えよ

当時の日本放送協会のニュースは同盟通信社の記事。3日の朝刊にも掲載された次のようなものだった。「(ストックホルム一日発同盟至急電)ドイツ放送局の報道としてロイテル(ロイター)通信社が伝えるところによればヒトラー総統は一日午後薨去し、総統並にドイツ軍最高司令官にはデーニッツ提督が指名された」

「薨去」は皇族が亡くなったとき用いられる用語であった。歌人・斎藤茂吉はラジオを聞き「ヒトラー総統薨去」と『斎藤茂吉日記』に書いているから、ラジオニュースをそのまま記したと思われる。3日付朝日新聞も「ベルン(スイス)発」の自社電とこの同盟電を併せ「ヒ総統薨去す」と報じた。30日開かれた軍部と政府の最高戦争指導会議が決めた「独屈服ノ場合ニ於ケル措置要綱」で「ドイツ官民最後マデノ健闘ヲ讃エ」とした。この方針に基づき、ヒトラーを皇族と同等に扱う報道統制が行われたのではないかと思われる。

東京医専の医学生だった作家・山田風太郎の『戦中派不戦日記』。山田はヒトラーを絶賛してこう書いた。「ヒトラーの死は、吾らの心胸に実にいう能わざる感慨を起さんばやまず。彼は実に英雄なりき!。当分の歴史が何と断ずるにせよ、彼

はまさしく、シーザー、チャールズ十二世、ナポレオン、アレキサンダー、ピーター大帝らに匹敵する人類史上の超人なりき」「ヒトラーの歴史的意義、人物評価は百年の後に知らるべし。(略)悲壯の光芒人類の眼を射る英雄伝必ずや何びとかこれを書かん」

ファシズムに共感していた作家・伊藤整は「ドイツの例は空想に道しるべを与える。日本はまだまだ戦うであろう。世界史に類を見ない特攻隊の逆襲によってアメリカの艦隊を日本本土周辺の海の底に沈めるであろう。しかし、あのようによく戦ったドイツも国土を分断され、都市は占領され、首都は火の海と化し、ヒトラーはその火の中で死んだ」(『太平洋戦争日記』)と記す。

新聞に責任

ヒトラーの死について徳川夢声が「かねて斯くあるべしと、おぼろ気ながら思っていたが」(『夢声戦争日記』)、山田風太郎も「予期の外にあらずといえども」(『戦中派不戦日記』)とそれぞれ付記しているものの、一般国民には大きな衝撃として受け止められた。評論家の清沢洌は『暗黒日記』に、新聞報道の在り方に問題があると書く。「『どうしてドイツは頑張れなかったらう』と、どこでも不思議な問題として話あつてゐるそうだ。(日本の)新聞は(ドイツが)常に優勢らしく伝えるので、一般人にはそれが分からなかった。そして(ヒトラーの死とナチス・ドイツの崩壊を)突如として現出した事件のように思うのだ」

ナチス・ドイツが行ったホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)について、米英の有力紙は部分的に報じていたが、日本の新聞は全く伝えていない。一部でも報じていたら、山田が書いているようなヒトラーを英雄視することはなかったのではないか。この時期、ユダヤ人虐殺について、日記に記したのは外交官から衆院議員となりジャパン・タイムズ社長も務めた芦田均(戦後首相)である。

『芦田均日記』45年6月27日——「柏林から提げて帰った話」として、陥落したベルリンを脱出した人の話を記録した。「ナチの遺口は全く行過ぎであった。今日のドイツに果たして幾千の猶太人が残っているだろうか。ベルリンには少なくとも六、七万のユダヤ人が居住してゐたと言われ乍らいつのまにか消え失せた。ポーランド人にしてもドイツ人の凶手に斃れた者は二百万人に上ると伝えられる。チェッコ領内のやり口もかなり激しいものだった」

ドイツの崩壊で日本は、米英を中心とした連合軍40数カ国を一国で敵に回すことになった。陸軍参謀本部の種村佐孝大佐は、その危機感を『大本営機密日誌』に記した。「ヒトラーの戦死、ムッソリーニの銃殺に関する悲報があつた。わが方策はすでに折り込み済みであるから、わが戦争指導部は事務的措置を定めたのみで、形は泰然としたものだった。だが、その実は大変なことになったのであつた。日本は全世界を相手にして一国で戦争しなければならぬ。しかも戦勢は日一日として不利になつていく」(5月1日)。

4月1日、沖縄本島に米軍が圧倒的な火力を持って上陸し、制空・制海権のない日本軍は追い詰められ、特攻隊による反撃という非情な作戦で対抗していた。『昭和天皇実録』4月30日、東郷茂徳外相は天皇に「我が国としては戦争継続は不可能である点を重視して、今後の措置を考慮すべき」とあると奏上した。和平に踏み出すべきときであるという趣旨で、天皇も「早期終戦を希望する旨の御言葉」を述べた。

だが、前述の最高戦争指導会議で決まった要綱は「国内的動揺ヲ抑制スル如ク指導スルトモニ、愈々一億鉄石ノ団結ヲ下ニ必勝ヲ確信シ皇土ヲ護持シテアクマデ戦争完遂ヲ期ス決意ヲ新ニスルモノトスル」とし、戦争を継続するものであつた。しかし、この要綱はもっぱら精神論だけで、戦勢を挽回する具体策は何も書かれていなかった。

ヒトラー死去が報じられた日の清沢の『暗黒日記』。清沢は軽井沢で鳩山一郎(戦後首相)と終戦への運び方を話し合う。清沢は(一)無条件降伏(二)ソ連を仲介に立てる(三)蒋介石を立てる(四)米国に言いだす——の4案しかないとし、「いずれの道でも目的を達すれば、それをやるべきだ」と述べたと記す。

清沢が言う4案のうち日本は「ソ連の仲介」にすぎた。しかし、この年2月、米英ソはヤルタ会談で、ドイツ降伏90日後にソ連が対日参戦するという密約を結んでいた。日本は何も知らなかった。日本は外交面でも敗北していたのである。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 16

最終回

OTVの消滅とその遺産

ジャーナリスト

小山

おさひと
帥人



朝日放送に行くか、新日本放送に行くか

1957年7月、田中角栄が郵政大臣となり、テレビの多局化が急速に進んだ。田中郵政相は、関西では四つの民間放送枠を認めるとして、新日本放送と朝日放送には、どちらかがOTVと合併するよう勧告した。新日本放送と朝日放送は新チャンネルにするか、OTVと合併するか、を迫られたのである。

高橋信三の回想によると、小林一三の示唆もあって、「天の声をくじで聞くことに」（『毎日放送の40年』）したという。新日本放送と朝日放送の社長がくじを引き、その結果、新日本放送が新チャンネルということになった。

朝日放送と新日本放送の合同で成り立っていたOTVの社員たちは、朝日放送に行くか、新日本放送に行くかを決めなければならなかった。

58年2月、鈴木剛社長は社内放送で全社員に呼び掛けた。

「皆さんの中には、このままここに残りたい人、新日本放送に行きたい人があると思います。この際、合併によって不利な扱いを受ける人が1人も出ないようになりたい。だから、どちらに行きたい

か、直接社長である私宛てに親展で手紙を出してください」

OTV東京支社・編成部にいた町田正夫も選択を迫られた。

町田 一般社員は迷いました。朝毎両方から誘われる者、どちらからも誘われない者。社内がさついついてきた時に、鈴木社長が「全員、朝毎のどちらに行きたいか、一人一人、社長宛てに希望を書け」と命じました。東京支社22人のうち大部分が朝日を選んだんですが、僕は「毎日」と書いて提出しました。

—町田さんは、何で毎日放送を選んだんですか。

町田 東京支社のうち、毎日と書いたのは、ぼくと長妻君（町田と同期入社）の2人だけでした。要するに、朝日系の上司が嫌いだっただけです（笑）。小谷さんから「君はちよつとがさつだから、毎日の方が向くぜ」と言われてました。

行き先の希望は、新日本放送（NJB）が104人、朝日放送（ABC）の希望が200人だった。そのほか、讀賣テレビや関西テレビに移った人もいて、OTVで培われた放送人の経験は関西

の民放局全体に引き継がれていく。

讀賣テレビ、関西テレビの誕生

1958年、テレビの契約数は百万件を突破した。テレビは日本の家庭に根付いたと言える。

この年6月、新日本放送は社名を変更して毎日放送（MBS）となり、テレビ放送開局の準備を進めた。8月には、読売新聞の資本による讀賣テレビ（YTV）が大阪の2番目の民間テレビとして開局し、日本テレビはこれまでOTVに流していたネット番組を、同じ読売新聞系列のYTVに移すと通告してきた。OTVはネット番組の40%を日本テレビから受けていただけに、その影響は大きく、高い視聴率を取っていたプロレス中継や「名犬リンチンチン」などの人気番組が放送できなくなった。

11月には、大阪での3番目として阪急や京都新聞社の資本により関西テレビ（KTV）が放送を始めた。関西テレビは、その後に関局する東京のフジテレビとネットを組んだ。

58年12月、OTVの鈴木社長と朝日放送の飯島社長が合併協約に調印し、翌59年2月、臨時株主総会で、OTVは朝日放送と合併して暫定的に「朝日放送大阪テレビ」（ABC—OTV）という名称になる。しかし、同年6月には社員886人の「朝日放送」（ABC）と変わり、大阪テレビの名前はここで消えることになった。

視聴率のトップを狙うお笑い番組でいうと、ABCはOTVが開発したテレビコメディの路線を引き継ぎ、「スチャラカ社員」（61年4月〜67年

4月)、「てなもんや三度笠」(62年6月〜68年3月、視聴率平均37・5%)が大人気となった。この2本は共に脚本・香川登志緒、演出・澤田隆治のコンビによるもので、関西のお笑いを全国に広げた。一方、59年3月に開局した毎日放送もOTVのコメディイで活躍した大村崑や雁之助・小雁兄弟が出演する「番頭はんと丁稚どん」(花登筐作)(59年3月〜61年12月)がヒットした。この番組はNHKの人気番組「私の秘密」を抜いて69・1%の視聴率を得た。これらのお笑い番組について、澤田は花登との対談で次のように語っている。

「花登さんは、軽演劇を取り入れて、『やりくり』(やりくりアパート)は集団芝居、『番頭はん』には階級意識を入れた。ぼくの『スチャラカ』と『てなもんや』は漫才芝居というか立体漫才でしょうね」(澤田隆治「私説大阪テレビコメディイ史」)

新日本放送から名前を変えた毎日放送は、ラジオ東京テレビ(KTR、後のTBS)とネットを組むつもりでいたが、開局の真近になってラジオ東京テレビは朝日放送とネットを組むと発表し、毎日放送は、当てにしていたラジオ東京テレビの番組をネットできないことが分かり、予定していた58年12月の開局を急ぎよ、延期する羽目になった。結局、毎日放送は、後発の日本教育テレビ(NET)とネットを組むことになる。

町田によると、OTVの営業はほとんど毎日放送の関係者で、ラジオ東京テレビのスポンサーと交渉し、毎日放送をネットの相手に選ぶように働

き掛けていた。

町田 毎日放送の営業は強いんですね。ほとんどのスポンサーが毎日放送を選んでくれたと言うんです。当時、夕方になると東京支社でみんな集まりまして、このスポンサーも毎日放送を選んでくれた。こっちの枠も毎日放送を選んだ。「よしよし」てなわけですよ。そして大阪の本社に報告すると、「おっー!」と歓声が沸く。スポンサーの承諾を得たら、番組が流れてくると思っていました。

大逆転が起きます。毎日放送テレビが開局する直前になって、TBSが「私たちは、スポンサー・ネットワークではなくて、ステーション・ネットワークの方針で行きます」と発表しました。スポンサーの意向でネットワークを決めるものです。一方のステーション・ネットワークというのは、放送局の側がどの放送局とネットワークを組むかを決めるんです。さらに、「TBSとしてはステーション・ネットワークの相手として朝日放送を選びます」と発表しました。半世紀以上前ですが、あの無念さは忘れません。突如として、土壇場になってですよ。ぼうぜんとなりましたね。兆候はあったんですよ。僕はOTVから毎日放送に変わって、毎日のようにTBSに通ってましたが、例えば永松営業局長がTBSに行っても、TBSの人は非常用階段を使って逃げ出したと、TBSの人が言っていました。「会いたくない」ということです。

毎日放送がTBSとネットワークを組めな

ったのは、詰めが甘かったからだとの説明を聞きましたが、そうではないのですか。

町田 TBSの今道潤三さんがステーション・ネットワークという方針を決めるのは、毎日放送の開局直前であるはずはないんですよ。役員会できちんと討議して決めてたはずですよ。直前まで発表を延ばしたのは、OTV時代の毎日軍団に対するTBSの意趣返しではないかと僕は勘繰っています。

OTV出身者の声

美術の坂本雅信はOTV時代を振り返ってラッキーだったと話す。

阪本 自分の人生の一番いい時期に、テレビの歴史の中で一番いい時期に仕事ができ、幸せやったな〜ということですね。これはもう望んでもできないことです。そりゃ苦労はあったかもしれないが、それを苦労とは思わない若さもあつたし、未来への希望もあつたんですよ。楽しく過ごせたということではほんとに幸せだったと思います。

創生期のテレビ界で活躍したことについての阪本の感想には実感がこもっている。往年の女子アナウンサー、志水英子と宮崎修子も「幸せだった」と振り返る。

志水 OTVの時代は、とても楽しかったです。私は自分個人のために、いい栄養になったと



OTVによる京都・祇園祭中継
(朝日放送提供)

思って、老後の生活が楽しいのも、あの時間があつたからで、本当に幸せだと思っています。純情でした。純真な気持ちでやってましたね。

宮崎 今のテレビはあんまり面白くないんですよ。昔は本当に真面目に取り組みましたねえ。どうにかしていいものを作ろうというのが、皆の気持ちでした。今は本当につまんないです。どのチャンネルを回しても同じような番組で。どこか一局でもいいから、高齢者が「ああ見たいなあ」というような番組を作ってほしいと思いますね。

志水 NHKで夜にいいのをやっています。BBC(英国)の番組とか。

宮崎 年寄りには、夜早いですからね。だから昼間、もう少し高齢者向きにね。若い人がガチャガチャ言ってるのが、うるさいのね、何を言ってるか分からない。早口なので、せりふが全然聞こえないんですよ。だからもう見ませんけれどもね。これだけ高齢者が増えているのに、そういう番組なんて視聴率が取れなくて、スポンサーも付かないでしようかね。

—今のコマ
ーシヤルはテ
レビゲームだ
とか、高齢者
に関係ないも
のばかりで
しょう。

宮崎 でも
年寄りはお金

を持っているというじゃないですか。

志水 でも使わない。

OTVから毎日放送に移り、ドキュメンタリーを制作した貝谷昌治は、今のテレビドキュメンタリーはかつてのような輝きを持っていないと言う。

貝谷 ドキュメンタリーについて言うと、日本のドキュメンタリーには経済も政治もあまりない。やっぱり60年代、70年代に民放のTBS、日本テレビも含めて非常に刺激的な対政府批判を貫いた頃の報道活動と今は全然違いますので。テレビもそういう時代があつたんです。60年代、70年代、僕から言わせれば85年くらいまでですわ。

TBSの系列でネットワークのドキュメンタリーがなくなるのは80年代の初め。吉永春子という有名なプロデューサーがちょっと変わったドキュメントを作り始めるんですけど、2、3年で消えていくんです。それ以降、ANNのドキュメンタリー日本系列が70年代からやっている30分のドキュメンタリーの枠があるんですが、これは長寿番組なんです。でも30分だから社会的な問題を扱うには限界があるんです。1時間になるとメッセージ性かなり前面に出てくるんですが。

だからテレビはやっぱり娯楽メディアなのかと、いつも収斂するんですね。それでは駄目だと言が戻っていくのですね。OTVが開局した頃、あるいはTBSやNHKがスタートした頃のニュースというものは、やっぱり制作者側に何か伝えたいという視点があつただろう、影響力を行使し

ただろうと思うんです。ところが今のテレビというのは、活字メディアと違ってワンパターンになつてるんですよ。活字の世界は古典もあれば、ドキュメントもありノンフィクションもあり、非常に古く出版されたものでも、今に生きている。

テレビの場合、放送の場合は、昭和30年代、40年代、例えば『日本の素顔』が今放送されているかといえば放送されてない。かつて、されたこともあるけども今は放送されてない。古典をうまくすくい上げられないだろうか。日本テレビも、大阪テレビも、TBSもNHKも初期の頃は、割合ニュースがストレートで、抽象的概念とか、そういうプロセスを伝えることには、ちょっと不得意であつたかもしれないけれども、非常に情報の内容に確実性があつた。

今僕が心配しているのは、ニュースに変な声が入って、例えば裁判のニュースで判決の判決文を読み上げるときにね、ストレートに読まずに役者らしい人に読ませると。そこにまあ主観みたいなものが入ってきてますね。ストレートのニュースまで加工が行われているのが残念だなという気がします。

OTVから朝日放送に行ったドキュメンタリスト、鈴木昭典は今のテレビはチャレンジ精神が乏しいと指摘する。

鈴木 OTVもいろいろありましたが、やっぱりOTVでのいろんな体験はチャレンジの時代でしたよね。メディアがチャレンジをした時代なん

です。今、一番嘆かわしいのはテレビが信用をなくしているということじゃないですか。つまりあらゆる方向から加工ができるということが、それからテレビを動かしているのは一体誰かというのが、方程式ができてますよね。

情報伝達組織として民放の中で一番やっているのはTBSの「報道特集」だと思います。テレビ朝日も、きちつとやろうとしている番組があります。やっぱりテレビというもののメディアとしての役割というのが、言論機関としての重要さというよりも、インターネットとか、そういう新しい情報のパイプに引き寄せられてしまって、メディアの本質的なところが非常に希薄になってしまったということ、放送局の人は一番気が付かないといけないことだと思いますね。

僕の番組はBS（衛星放送）でよく放送していますが、「もつと価値を主張した番組に変質させないといけないよ」と言っているんですよ。関西は、情報量の多さ、歴史の豊かさがあるんですが、今経済がしぼんでますよね、昔は経済番組でも、大阪抜きではできなかったんですよ。「日本の100人」もそうですよ。相当の人がみんな大阪の人なんです、つまり東京の人は官僚の流れをくんだ人たちで、官僚の権力を持っているときには魅力的な行動をしたけれども、面白みとか、生涯でどういうことをやったかというタイプの人が出てこないですよ。



OTVの経験から学ぶもの

OTVの短い歴史から学ぶものは何だろうか。



西日本で初めての民間テレビだけに、それ以前のモデルはなく、何もかも初めての経験だった。その失敗や試行錯誤も含めて、次々に実施された新しい試みは、その後の関西のテレビの礎となった。

その特徴の一つはOTVの人たちのテレビに対する熱意、愛情だろう。新しい挑戦は人の心をかき立てる要素がある。彼らは全身を懸けて新しいテレビというメディアに向かっていた。平均年齢が20代という、今では考えられないほどの若さで、満ち、放送現場のモラルは高かった。翻って、今のテレビ業界にこれほどの熱意があるだろうか。

2点目は、その実験的試みである。何もかも初めてのメディアだから当然のことではあるが、OTVの放送人たちはこれまでなかった新しい番組を目指した。当時の技術水準では難しかった富士山をはじめとする数々の中継、VTRを使ったドラマ、関西の演芸力を発揮させ、視聴者とともに作り上げたコメディ番組などは、いずれもこれまでになかった新しい試みだった。

3点目は、技術的制約はあるものの自由な職場だったことである。入社したばかりの新人でも、次々に大きな仕事を任せられた。何しろ経験を持った先輩がいなかった。OTVで経験を積み、他のテレビ局に移って活躍した人は多い。OTVでは十分開花しなかったドキュメンタリー関連では、毎日放送に行った貝谷昌治は、69年文化庁芸術祭テレビドキュメンタリー部門に出品した「選挙の顔」が優秀賞を受賞し、77年にも「K2 登頂106日の群像」で優秀賞を得た。

朝日放送に行った鈴木昭典もカメラ・ルポルタージュで活躍し、64年にはインドネシア残留日本兵を追った「ジャピンド」で芸術祭奨励賞を受賞し、82年にも芸術祭優秀賞を得た。また、昭和史の検証に取り組み、特に「日本国憲法を生んだ密室の9日間」は放送文化基金の奨励賞を受賞、社会に大きな影響を与えた。

貝谷は、テレビに制作者の視点を明確にするよう求め、鈴木は、今のテレビが信用されていないと批判する。

草分けの女性アナウンサーたちの「今のテレビは面白くない」との指摘も傾聴すべきだろう。子どもからお年寄りまで、家族そろってテレビを楽しんだ時代は過去のものになってしまった。社会の家族構成の変化があるのももちろんだが、視聴率を追い、若い女性層を主な対象にする民間テレビの体質にも、その一因はある。

テレビというメディアは庶民と近い感性を持つ。それだけに、互いに影響を与え合う。関西のテレビは、善きにつけあしきにつけ、関西人の体質と切り離せない。新しいことを面白がり、冗談が好きで、見えつ張りといわれる関西人の中で育ってきたのが、関西のテレビであり、その原型をつくったのが、大阪テレビ（OTV）である。

OTVが活躍した時代から60年が過ぎた。人も変わり、社会も変わった。そして今、テレビも、過去を見詰め、あるべき道を問い直す時点に来ているのではないか。彗星（すいせい）のように現れ、消えたOTVの経験は、考えるべき多くの素材を私たちに提供している。（敬称略、完）

調査会だより

◎共同通信前経済部長が講演

共同通信社前経済部長の東隆行氏が7月18日(水)午後1時半から新聞通信調査会定例講演会で「日本経済の行方～先送りの代償」との演題で講演する。場所は千代田区内幸町2-2-1の日本プレスセンタービル9階会見場。入場無料、事前予約も不要。

◎齋藤孝明治大教授が特別講演

明治大学文学部教授の齋藤孝氏が6月13日午後、東京・東銀座の時事通信ホールで「日本語力をどう高めるか～メディアの役割」との演題で特別講演(新聞通信調査会主催)を行った。約300人が参加、身ぶり手ぶりを交えた齋藤教授の熱弁に聞き入った。

◎人口急減社会でシンポ

新聞通信調査会は「人口急減社会で何が起きるのか」をテーマに、6月28日午後、日本プレスセンタービルでシンポジウムを開催した。産経新聞社論説委員の河合雅司氏による基調講演の後、上林千恵子氏(法政大学教授)、岩本晃一氏(経済産業研究所上席研究員)、水無田気流氏(詩人、社会学者)らがパネルディスカッションを行った。基調講演の概要はメディア展望8月号、パネルディスカッションは同9月号に掲載する。

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018

2018年度の出版助成事業の募集要項は次の通り

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則としてすでに完成されたものに限ります。
- ◇応募期間▶2018年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
HP URL http://www.chosakai.gr.jp

編集後記

▶米朝首脳会談は紆余曲折ありましたが、6月12日に予定通り開かれました。非核化などがうたわれていますが、あくまで総論での合意といったところで、これから将来に向けてどうなっていくのかはその時の情勢次第と言うこともできそうです。フランスの歴史・人類学者エマニュエル・トッド氏は、会談前に発売された月刊誌とのインタビューで、茶番にすぎないと指摘しています。巻頭に水本達也時事編集委員の論説を置きました。

▶井内康文氏の「メディア談話室」で取り上げられているJX通信社。新幹線車内で起きた痛ましい刺殺事件をWEBに最初に速報したそうです。自社開発した人工知能(AI)によるSNS緊急情報サービス「FASTALERT」は既に放送局を中心に多くの報道機関が取り入れている由。ソーシャルメディアから事件・事故・災害などの情報を即時検知して配信するのですから間違いなく早いでしょう。通信社にとっては競合相手ですし、いずれ同社の幹部に話を聞いてみたいと考えています。

▶小山帥人氏の連載「大阪テレビの光芒」は今月号で終了しました。大阪テレビは結局、朝日放送と毎日放送に引き継がれていったということになります。次号からは高井潔司氏の「大正デモクラシー中国論の命運」を連載します。軍国主義の高まりの中で、大正デモクラシー中国論がどう変節していったのか、それが現在にどう影響しているかを説き明かします。ご期待ください。

▶「英米紙誌の見出しを読む楽しさ」という演題で講演してくれた佐藤成文氏は、編集子のニューヨーク時代の上司で、お世話になった人です。退職後長くロサンゼルスに在住、日本に里帰りした機会に講演していただきました。(倉沢章夫)